

平成31年度当初予算案の概要

平成31年2月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災の発生以降、我が県では震災からの復旧・復興を県政の最重要課題と位置付け、総力を結集した対応を進めてきたことにより、ハード面の復旧や「創造的な復興」に向けた施策にその成果が結実しつつある状況
- 一方、「震災復興計画」の期間が残り2年となる中で、復興の総仕上げに向けた取組にこれまで以上に力を注ぐとともに、県民全てが復興を実感できるよう、進捗の遅れや地域差が見られる分野に対してきめ細かな対応を図ることが必要
- このような状況の下、平成31年度当初予算は、被災者の生活再建や地域産業の再生など、復旧・復興の完遂に向けた取組を引き続き最優先に進めるとともに、地域経済の活性化や交流人口の拡大、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を主眼に策定した、「新・みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、2,632億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、引き続き必要性や優先度の観点から徹底した見直しを行った上で予算の重点配分を図り、8,471億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、県税収入は前年度と同水準を見込むものの、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は390億円と前年度より減少したものの、依然として多額の計上が続いており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費はハード面の復旧が進んだことにより震災分の災害復旧事業が大きく減少したことから2,957億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算との比較では約3倍となっているが、震災後では最小の規模
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上するとともに、退職手当債を13億円活用
- この結果、平成31年度一般会計当初予算は1兆1,103億円（前年度比▲103億円、▲0.9%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆2,682億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 力強くきめ細かな震災復興

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

- ・被災者住宅確保等支援費（震災復興基金） 28,690 (H30:115,883) 震災援護室
応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
- ・みやぎ地域復興支援費（震災復興基金） 252,700 (H30:305,000) 地域復興支援課
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
- ・被災地域交流拠点施設整備支援費（地域整備推進基金） 132,000
(H30:179,000) 地域復興支援課
被災地域の住民交流拠点施設の整備や交流活動への支援
- ・地域コミュニティ再生支援費（震災復興基金） 223,500
(H30:198,800) 地域復興支援課
住民主体の地域コミュニティ再生活動への支援
- ・水素エネルギー利活用推進費 74,012 (H30:98,701) 再生可能エネルギー室
燃料電池自動車や再エネ水素発電設備等による水素エネルギーの利活用促進

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

- ・健康支援費 31,947 (H30:34,671) 健康推進課ほか
災害公営住宅入居者の健康調査等
- ・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 187,144 (H30:1,849,701) 医療政策課
被災自治体の保健センターの再建等への助成
- ・新設医学部修学資金制度構築支援費（震災復興基金） 1,500,000
(H30:1,500,000) 医療人材対策室
一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資
- ・いじめ・不登校等対策費 235,483 (H30:240,708) 義務教育課、高校教育課
いじめ・不登校等に対応するための学校への支援員配置等

(拡充) ・みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 361,000 (H30:223,000) 義務教育課
被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

・心のケアセンター運営支援費 320,000 (H30:330,000) 障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

・中小企業等復旧・復興支援費 21,887,000
(H30:21,900,000) 企業復興支援室、商工金融課
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

・中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 20,281,000 [40,000]
(H30:24,834,000) 商工金融課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

(新規) ・次世代自動車技術実証推進費 21,000 自動車産業振興室
立ち乗り型電動車や超小型EV等の電動モビリティを活用した実証への助成

・創業加速化支援費（震災復興基金） 102,500 (H30:103,500) 中小企業支援室
県内における創業者・第二創業者への助成

(拡充) ・長期滞在型観光プロモーション費 72,000 (H30:20,800) 国際企画課
欧米豪からの誘客促進に向けた観光コンテンツ整備等

(新規) ・みやぎデジタルマーケティング推進費 70,000 国際企画課
インバウンド向けWEBサイト「Visit Miyagi」の多言語化や動画配信等

・宮城オルレ推進費 31,820 (H30:50,000) 観光課
宮城オルレによる韓国等からの誘客促進

(新規) ・国際トレイル誘客促進費 30,000 観光課
トレイル団体等が参加する国際的イベントの開催

・通年観光キャンペーン推進費（地域整備推進基金） 220,000 (H30:170,000) 観光課
アニメキャラクターと連携した観光キャンペーンの実施

(拡充) ・ 仙台空港運用時間延長 (24時間化) 推進費 (地域整備推進基金) 7,401
(H30:2,000) 空港臨空地域課
仙台空港の運用時間延長に向けた取組の推進

(新規) ・ 航空路線誘致対策促進費 (地域整備推進基金) 60,000 空港臨空地域課
仙台空港における国際線及び国内線の新規定期航空路線誘致のための助成

・ 沿岸地域就職サポートセンター運営費 (震災復興基金) 114,698
(H30:111,877) 雇用対策課
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営

4 農林水産業の早期復興

・ 農山漁村地域復興基盤総合整備費 5,680,798 (H30:7,371,201) 農村整備課
津波被害を受けた農地におけるほ場整備、集落道路の整備等

・ 海岸防災林造成費 2,064,367 (H30:2,761,813) 森林整備課
津波被害を受けた海岸防災林の復旧等

・ 三陸リアスの森保全対策費 (地域整備推進基金) 90,000 (H30:90,000) 森林整備課
震災により崩壊した三陸沿岸部海岸線の山腹の復旧と保全等

・ 水産業人材確保支援費 (震災復興基金) 275,736 (H30:285,827) 水産業振興課
水産加工業従業員及び漁業就業者の宿舍整備に対する支援等

・ 水産基盤整備災害復旧費 7,616,035 [800,000]
(H30:16,155,362) 水産業基盤整備課
県営漁港施設の復旧工事等

(拡充) ・ 第40回全国豊かな海づくり大会推進費 (震災復興基金) 53,334
(H30:7,154) 全国豊かな海づくり大会推進室
第40回全国豊かな海づくり大会の開催準備及びイベントの開催等

・ 県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金) 116,000 (H30:162,000) 食産業振興課
県産農林水産物の安全性と消費拡大に向けた情報発信等

- ・食産業ステージアッププロジェクト推進費（震災復興基金） 137,004
(H30:150,780) 食産業振興課
震災で失われた販路の開拓に向けた新商品開発支援等
- ・みやぎマリアージュプロジェクト推進費（地域整備推進基金） 15,000
(H30:15,000) 農林水産政策室
ワインと県産農林水産物のマッチングによる加工品開発や都市農村交流の推進等
- ・食の安全確保対策費 301,922 (H30:297,609) 畜産課ほか
肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

5 公共土木施設の早期復旧

- ・高規格幹線道路整備費 10,916,400 (H30:10,916,400) 道路課
三陸縦貫自動車道の整備推進
- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 4,326,000 [1,864,000]
(H30:5,438,400) 道路課
県北高速幹線道路の整備推進
- ・復興関連道路整備費 26,818,015 [9,990,000] (H30:22,314,326) 道路課
市街地相互の接続道路の整備推進
- ・港湾建設復興費 8,478,960 [1,420,000] (H30:5,499,170) 港湾課
仙台港区、塩釜港区、石巻港区の防潮堤の新設等
- ・海岸保全復興費 3,794,502 [300,000] (H30:1,184,580) 河川課
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・河川等災害復旧費 66,202,500 [15,614,000]
(H30:72,100,000) 防災砂防課
公共土木施設の復旧工事等
- ・都市公園整備費 1,315,257 [313,000] (H30:793,707) 都市計画課
石巻南浜津波復興祈念公園の整備等
- ・復興関連街路整備費 9,978,250 [2,300,000] (H30:8,534,500) 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

- ・被災児童生徒等就学支援費 3,090,663 (H30:3,745,469) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援

- (拡充) ・東日本大震災みやぎこども育英基金助成費 449,660 (H30:212,430) 教育庁総務課
東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 987,367
(H30:1,291,671) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

- ・小中学校学力向上推進費 110,878 (H30:118,116) 義務教育課
被災児童生徒に対する放課後及び週末等の学習支援

- ・自然の家災害復旧費 726,845 [452,000] (H30:139,673) 生涯学習課
松島自然の家本館等の復旧工事

- (拡充) ・先進的文化芸術創造拠点形成費(震災復興基金) 100,180
(H30:100) 消費生活・文化課
被災地域で開催されるリボンアート・フェスティバルに対する支援

7 防災機能・治安体制の回復

- ・広域防災拠点整備費(地域整備推進基金) 2,684,590 [6,310,000]
(H30:3,196,000) 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等

- ・圏域防災拠点資機材等整備費(地域整備推進基金) 100,500
(H30:347,500) 危機対策課
圏域防災拠点における活動用資機材の整備

- ・東日本大震災記憶伝承・検証調査費(震災復興基金・地域整備推進基金) 32,000
(H30:50,000) 震災復興推進課
復旧・復興の取組の検証や伝承のあり方等の検討、記録映像の収集等

- ・防災指導員養成費 16,000 (H30:15,000) 危機対策課
地域住民や企業を対象とした防災指導員の養成講習等

- ・警察施設機能強化費 222,372 [1,391,000] (H30:446,387) 警察本部
南三陸警察署、被災駐在所の復旧等

2 地域経済の更なる成長

- ・企業立地促進奨励金 2,780,300 (H30:1,982,700) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
- (新規) ・EMC総合試験棟整備費 29,726 新産業振興課
産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
- (拡充) ・放射光施設設置推進費 2,462,000 (H30:3,178) 新産業振興課
放射光施設整備のための土地造成への助成等
- (新規) ・商店街NEXTリーダー創出費 5,200 商工金融課
若者や女性など商店街活動の新たな担い手の育成支援
- (新規) ・地域活性化型みやぎキャッシュレス推進費 20,000 富県宮城推進室
キャッシュレス決済の推進に向けたQR決済等の導入実証、普及セミナーの開催等
- ・グリーン・ツーリズム促進支援費 22,388 (H30:20,458) 農村振興課
都市と農山漁村の交流拡大に向けたグリーン・ツーリズムの推進
- (新規) ・特定複合観光施設導入可能性調査費 5,000 富県宮城推進室
統合型リゾート導入の可能性調査
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費 1,161,106 (H30:1,312,518) 畜産課
収益力向上に向けた家畜飼養管理施設等の整備への助成
- (新規) ・第12回鹿児島全共出品対策費 9,000 畜産課
第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた出品対策
- (新規) ・いちご新品種にこにこベリー展開推進費 15,000 園芸振興室
県育成いちご新品種にこにこベリーの生産拡大とブランド化への取組推進
- ・みやぎ米新品種ブランド力強化費 81,000 (H30:82,586) 食産業振興課
だて正夢や金のいぶきのブランド力強化に向けた取組等

- (拡充) ・スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費 20,500 (H30:5,649) 農業振興課
ICTやロボット技術を活用したスマート農業の普及推進、技術検証等

- (新規) ・森林経営管理市町村支援費 50,000 林業振興課
森林経営管理制度において市町村が実施する森林整備等への支援

- (拡充) ・ホタテガイ地先種苗安定確保促進費 8,576 (H30:2,652) 水産業基盤整備課
地種種苗増産による県産半生貝・小型貝の供給体制構築に向けた取組の推進

- (新規) ・働き方改革促進費 7,000 雇用対策課
働き方改革宣言企業・実践企業支援制度の創設等

- (新規) ・移住・起業・就業支援費 165,000 地域復興支援課、中小企業支援室、雇用対策課
東京圏からのU I Jターンの促進、就業を希望する女性・高齢者等の掘り起こし

- (拡充) ・外国人雇用アシスト費 15,000 (H30:11,410) 雇用対策課
外国人の雇用に係る相談窓口の設置、企業や外国人対象のセミナー開催等

- ・農林水産業担い手対策費 663,318 (H30:649,754) 農業振興課ほか
新規就農者支援や女性就農促進等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

- ・農山村集落体制づくり支援費 29,440 (H30:20,937) 農村振興課
地域資源を活用した交流拡大や地域コミュニティの維持向上、農山村集落の活性化等

- ・上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計) 128,040
(H30:202,713) 下水道課、水道経営管理室
水道用水供給・工業用水道・流域下水道の3事業一体とした公共施設等運営権の設定

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

- ・乳幼児医療助成費 1,610,000 (H30:1,660,000) 子ども・家庭支援課
就学前の子どもの医療費への助成

- ・待機児童解消推進費(震災復興基金) 829,282 (H30:1,303,083) 子育て社会推進室
待機児童解消のための保育所整備、事業所内保育所の整備支援等

- ・認定こども園促進費 227,726 (H30:160,482) 子育て社会推進室
認定こども園への移行を促進するための助成やアドバイザー派遣等

- ・地域子ども・子育て支援費 2,570,000 (H30:2,480,000) 子育て社会推進室
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成
- ・県立学校ICT機器整備推進費 250,000 (H30:250,000) 教育企画室
県立学校における教員用ICT機器の整備、機器活用による授業の推進
- (新規) ・ICT教育環境整備促進費 12,000 高校教育課
県立学校における生徒用ICT機器の整備
- ・みやぎグローバル人材育成費 86,000 (H30:23,500) 教職員課、高校教育課、施設整備課
県立学校における国際バカロレアの認定取得に向けた取組の推進
- (新規) ・海洋総合実習船代船建造費 16,000 高校教育課
海洋総合実習船「宮城丸」の代船建造
- (新規) ・体力・地域スポーツ力向上推進費 10,100 スポーツ健康課
地域人材を活用した児童生徒の体力及び地域スポーツ力の向上
- (新規) ・遺児等修学支援費 160,000 教育庁総務課
病気や事故等により孤児・遺児となった児童生徒に対する支援
- ・県立学校施設整備費 7,453,241 [9,835,000] (H30:5,795,621) 施設整備課
校舎改築(石巻好文館高校、宮城第一高校等)等
- (新規) ・幼児教育無償化推進費 2,986,783 子育て社会推進室、教育庁総務課ほか
幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
- ・私立学校助成費 11,466,969 (H30:12,066,327) 私学・公益法人課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等
- ・高等学校就学支援費 7,332,035 (H30:6,974,824) 私学・公益法人課、高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- ・高等学校等修学支援費 950,187 (H30:1,047,820) 私学・公益法人課、高校教育課
高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- ・救急搬送情報共有システム運営費 21,622 (H30:49,000) 医療政策課
仙台医療圏における救急搬送の効率化に向けたシステムの運営

- (新規) ・結核医療提供施設運営費負担金 132,763 医療政策課
栗原中央病院の結核病棟運営に係る負担金

- ・精神科救急医療システム運営費 145,884 (H30:137,033) 障害福祉課
精神医療センター等による24時間受入体制の構築等

- (拡充) ・心身障害者医療助成費 2,120,000 (H30:1,990,000) 障害福祉課
重度心身障害者への医療費助成

- (新規) ・働き盛り世代の歯周疾患対策費 5,000 健康推進課
青・壮年期の働き盛り世代への歯周病予防対策の普及啓発等

- (拡充) ・外国人介護人材受入推進費 8,523 (H30:3,710) 長寿社会政策課
外国人介護職に関する相談・支援窓口の設置等

- (拡充) ・発達障害者総合支援費 127,166 (H30:91,103) 障害福祉課
発達障害者支援センターによる相談・発達・就労支援、地域支援マネージャーの配置等

- ・オリンピック・パラリンピック推進費 1,276,369 [59,000]
(H30:61,697) オリンピック・パラリンピック大会推進課、スポーツ健康課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進

- ・スポーツ選手強化対策費 122,048 (H30:111,755) スポーツ健康課
スポーツ選手の競技力向上に向けた助成

- ・(仮称) 栗原警察署建設費 49,000 [115,000] (H30:53,000) 警察本部
(仮称) 栗原警察署の用地造成

- (拡充) ・交番・駐在所安全緊急対策費 56,000 (H30:1,343) 警察本部
交番・駐在所への防犯カメラの設置等

- (新規) ・再犯防止推進費 9,037 社会福祉課
保護観察対象少年に対する職業定着支援等

4 美しく安全なまちづくり

- (新規) ・ J-クレジット導入費 2,721 再生可能エネルギー室
温室効果ガスの排出削減量等の売買制度による太陽光発電の自家消費促進
- ・ 鳥獣害防止対策費（震災復興基金） 245,432 (H30:298,612) 農産環境課
市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等
- ・ 野生鳥獣保護管理対策費 111,410 (H30:105,520) 自然保護課
保護管理事業の実施強化、鳥獣被害対策専門指導員の設置等
- (新規) ・ 水道基盤強化計画策定費 40,542 食と暮らしの安全推進課
水道基盤強化計画の策定に向けた水道広域化シミュレーション調査等
- ・ 防災・減災・国土強靱化対策費 6,104,784 農村整備課、河川課ほか
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
- ・ 災害に強い川づくり緊急対策費 2,177,035 (H30:2,472,505) 河川課
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等
- (新規) ・ 総合防災情報システム改修費 12,800 [394,000] 危機対策課
総合防災情報システム「MIDORI」の改修
- (新規) ・ 県有施設再編等調査費 37,000 震災復興政策課
震災復興計画の終了後を見据えた県有施設のあり方検討
- ・ 公共施設等長寿命化対策費 26,864,535
(H30:25,760,238) 管財課、道路課、スポーツ健康課ほか
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H30:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援等
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,624,655 (H30:2,309,242) 私学・公益法人課
宮城大学の人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費の助成

Ⅲ 平成31年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,103億円 (対前年度比 ▲0.9%)

震災対応分 2,632億円 (対前年度比 ▲9.0%)

通常分 8,471億円 (対前年度比 +1.9%)

総会計では 1兆5,957億円 (対前年度比 ▲1.0%)

震災対応分 2,668億円 (対前年度比 ▲8.8%)

通常分 1兆3,289億円 (対前年度比 +0.7%)

【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で261億円の減。公共土木施設に係る災害復旧事業費や震災対応分の中小企業経営安定資金等貸付金、医療施設復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等に対してシーリングを設定し、既存事業の見直しを行った一方で、放射光施設の整備に対する助成や障害者支援施設の整備、幼児教育の無償化に係る経費を計上するなどした結果、対前年度比で158億円増加。

【特別会計】

震災対応分は、土地取得特別会計における土地基金への償還金が減少したものの、中小企業高度化資金特別会計における元金償還金の増加などにより全体では微増。通常分は、146億円の減。公債費特別会計における元利償還金の減少などによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業会計における元金償還金の増などにより微増。通常分は、流域下水道事業会計が企業会計に移行したことなどにより119億円の減。

【企業会計】

震災対応分は、3億円の増。通常分は、205億円の増。いずれも、流域下水道事業会計が企業会計に移行したことなどによる。

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,120,610	1,110,271	▲ 10,340	99.1
うち 震災対応分	289,354	263,220	▲ 26,134	91.0
うち 通常分	831,256	847,051	15,795	101.9
特 別 会 計	448,227	433,620	▲ 14,608	96.7
うち 震災対応分	2,411	2,438	27	101.1
うち 通常分	445,816	431,181	▲ 14,635	96.7
準公営企業会計	15,843	4,047	▲ 11,797	25.5
うち 震災対応分	722	790	68	109.4
うち 通常分	15,121	3,256	▲ 11,865	21.5
公 営 企 業 会 計	26,914	47,761	20,847	177.5
うち 震災対応分	87	391	304	450.7
うち 通常分	26,828	47,370	20,543	176.6
計 (総会計)	1,611,595	1,595,698	▲ 15,897	99.0
うち 震災対応分	292,574	266,839	▲ 25,735	91.2
うち 通常分	1,319,021	1,328,858	9,838	100.7

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	3,095	2,632	60,798
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	3,127	2,668	62,682

※H22年度からH29年度は最終現計予算額、H30年度は11月補正(第2号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円、%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,910 億円 (対前年度比 ▲0.2%)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比1.8%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比3.1%の減
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約47億円で対前年度比1.0%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比5.6%の増
- ・地方消費税は、貨物割において原油を中心とする管内税関の輸入額の増加が見込まれること及び税率引上げの初年度における影響も考慮し、対前年度比6.4%の増
- ・自動車取得税は、車体課税の見直しにより廃止となることから、対前年度比49.1%の減
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比2.7%の減
- ・自動車税は、車体課税の見直しによる環境性能割等の導入により、対前年度比2.7%の増

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	59,085	60,120	1,035	101.8	個人所得増
法人二税	86,680	83,962	▲2,718	96.9	前年度実績等
地方消費税	64,498	68,596	4,098	106.4	輸入額増
自動車取得税	3,542	1,802	▲1,740	50.9	車体課税の見直し
軽油引取税	27,099	26,361	▲738	97.3	復興需要の減少
自動車税	33,295	34,197	902	102.7	車体課税の見直し
その他の税	17,401	15,962	▲1,439	91.7	
計	291,600	291,000	▲600	99.8	

2 地方譲与税

地方譲与税は 392 億円（対前年度比 +9.1%）

- ・地方法人特別譲与税は、景気の緩やかな回復基調などにより、対前年度比9.1%の増
- ・その他の譲与税は、自動車重量譲与税や森林環境譲与税を新たに計上し、対前年度比8.5%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	33,636	36,692	3,056	109.1
その他の譲与税	2,316	2,514	198	108.5
計	35,952	39,206	3,254	109.1

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 26 億円（対前年度比 +206.7%）

- ・減収補填特例交付金は、これまでの住宅借入金等特別税額控除のほか、自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分が補填されることにより、対前年度比40.7%の増
- ・幼児教育の無償化に係る平成31年度の地方負担分を措置する臨時交付金は14億円

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	836	1,176	340	140.7
子ども・子育て支援臨時交付金	0	1,388	1,388	皆増
計	836	2,564	1,728	306.7

4 地方交付税

地方交付税は 2,074 億円（対前年度比 +3.0%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比2.6%の増
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比1.1%の減
- ・震災復興特別交付税は、社会資本整備総合交付金を活用した復興関連道路や防潮堤、海岸堤防等の整備費の増などに伴い、対前年度比3.8%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	128,000	131,300	3,300	102.6
特別交付税	2,000	2,000	0	100.0
震災復興特別交付税	71,400	74,100	2,700	103.8
計	201,400	207,400	6,000	103.0
区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	128,000	131,300	3,300	102.6
臨時財政対策債	44,200	39,000	▲ 5,200	88.2
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時債)	172,200	170,300	▲ 1,900	98.9

5 県債

県債は 874 億円（対前年度比 ▲1.2%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 11.8%減の 390 億円
- ・退職手当債は、前年度に引き続き計上せざるを得ない状況であるが、発行可能額の算定方法に関する経過措置の終了により、計上額は対前年度比 45.8%の減
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3か年緊急対策」に対応した事業などの増により、対前年度比 13.1%の増
- ・復興事業の地方負担分に充当する復興資金手当債は、対象事業の増により、対前年度比 26.0%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	44,200	39,000	▲ 5,200	88.2
退職手当債	2,400	1,300	▲ 1,100	54.2
建設地方債等	41,831	47,065	5,235	112.5
通常債	35,855	40,555	4,699	113.1
災害復旧債	1,227	1,135	▲ 92	92.5
行政改革推進債	3,583	3,908	324	109.0
復興資金手当債	1,165	1,468	303	126.0
計	88,431	87,365	▲ 1,065	98.8

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の減に伴い、公共土木施設の災害復旧費国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 8.0%の減
- ・諸収入は、街路事業や道路事業に係る受託収入の増加などにより、対前年度比 2.1%の増
- ・繰入金は、地域医療再生基金や東日本大震災復興交付金基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 1.4%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 228 億円、富県宮城推進基金 83 億円、東日本大震災復興基金 47 億円、地域医療介護総合確保基金 42 億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 120 億円。これにより平成 31 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 112 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 309 億円となり、平成 29 年度末残高から 122 億円減少（※平成 30 年度 2 月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	218,993	201,492	▲ 17,501	92.0
諸収入	103,349	105,554	2,205	102.1
繰入金	67,525	66,584	▲ 941	98.6
うち 財源対策分	14,700	12,000	▲ 2,700	81.6

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	369,470	369,651	181	100.0
人件費	215,757	213,891	▲ 1,866	99.1
扶助費	41,220	43,813	2,593	106.3
公債費	112,493	111,946	▲ 547	99.5
投資的経費	305,912	295,659	▲ 10,253	96.6
補助事業	237,849	220,405	▲ 17,443	92.7
単独事業	43,954	50,388	6,434	114.6
国直轄事業	24,109	24,866	756	103.1
一般行政経費	315,140	317,782	2,642	100.8
県税交付金等	130,089	127,179	▲ 2,910	97.8
合 計	1,120,610	1,110,271	▲ 10,340	99.1

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,697億円 (対前年度比 +0.0%)

- ・歳出全体に占める構成比は33.3%
- ・人件費は、平成30年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、職員数の減などにより、対前年度比0.9%の減
- ・扶助費は、施設型給付費や介護・訓練等給付費などが増加することにより、対前年度比6.3%の増
- ・公債費は、利子支払費の減などにより、対前年度比0.5%の減

2 投資的経費

投資的経費は 2,957億円 (対前年度比 ▲3.4%)

- ・対前年度比で103億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では約3倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は26.6%
- ・補助事業は、対前年度比7.3%の減。公共事業は河川海岸や道路橋りょうなど、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した事業費の増加などにより、対前年度比9.1億円増の1,190億円。災害復旧事業は震災対応分の減少などに伴い、対前年度比21.4億円減の805億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、若林警察署建設費や医療施設復興支援費の減少などにより、対前年度比5.2億円減の209億円
- ・単独事業は、対前年度比14.6%の増。公共事業は、対前年度比3億円減の11.3億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の減少などに伴い、対前年度比1.4億円減の3.1億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、放射光施設の整備に対する助成や障害者支援施設整備費の増加などにより、対前年度比8.2億円増の36.0億円
- ・国直轄事業は、港湾整備の増等を見込み、全体では対前年度比3.1%の増

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	237,849	220,405	▲ 17,443	92.7
公 共 事 業	109,900	119,035	9,135	108.3
災 害 復 旧 事 業	101,885	80,466	▲ 21,419	79.0
その他(国基金事業を含む)	26,064	20,905	▲ 5,159	80.2
単 独 事 業	43,954	50,388	6,434	114.6
公 共 事 業	11,646	11,337	▲ 310	97.3
災 害 復 旧 事 業	4,516	3,070	▲ 1,446	68.0
そ の 他	27,791	35,981	8,190	129.5
合 計	281,802	270,793	▲ 11,009	96.1
公 共 事 業	121,546	130,372	8,826	107.3
災 害 復 旧 事 業	106,401	83,535	▲ 22,865	78.5
そ の 他	53,855	56,886	3,031	105.6

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	21,238	22,787	1,549	107.3
農 林 水 産 省 所 管 分	2,871	2,079	▲ 792	72.4
うち土地改良償還負担金	1,980	1,603	▲ 377	81.0
合 計	24,109	24,866	756	103.1
土地改良償還負担金除きの実質	22,129	23,263	1,133	105.1

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,178億円(対前年度比 +0.8%)

- ・震災対応分は、中小企業経営安定資金等貸付金や応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比82億円減の611億円
- ・通常分は、中小企業経営安定資金等貸付金が増加したほか、幼児教育の無償化に係る経費や参議院議員選挙、県議会議員選挙に要する経費を計上したことなどから、対前年度比108億円増の2,567億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、新・みやぎ財政運営戦略（平成30年2月策定。対象年度：平成30年度～平成32年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成31年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しに加え、特例的な県債を最大限活用するなど、更なる財源確保対策を継続

【平成31年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	4	未利用地の売却・貸付2億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	67	退職手当債の活用13億円 行政改革推進債の活用39億円 復興資金手当債の活用15億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	7	退職手当の削減7億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	22	事業の見直し17億円 予算削減率設定の継続5億円
計	102	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足120億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【平成31年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	4	未利用地の売却・貸付2億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	67	退職手当債の活用13億円 行政改革推進債の活用39億円 復興資金手当債の活用15億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	17	事業の見直し17億円
計	89	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	7	退職手当の削減7億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	5	予算削減率設定の継続5億円
計	13	

平成31年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分	平成30年度当初予算 A	平成31年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
一般会計 + 特別会計	一 般 会 計 イ	1,120,610,236	1,110,270,640	△ 10,339,596	99.1
	うち 震災対応分	289,354,349	263,220,083	△ 26,134,266	91.0
	うち 通常分	831,255,887	847,050,557	15,794,670	101.9
	特 別 会 計 ロ	448,227,070	433,619,509	△ 14,607,561	96.7
	うち 震災対応分	2,410,787	2,438,215	27,428	101.1
	うち 通常分	445,816,283	431,181,294	△ 14,634,989	96.7
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,568,837,306	1,543,890,149	△ 24,947,157	98.4
	うち 震災対応分	291,765,136	265,658,298	△ 26,106,838	91.1
	うち 通常分	1,277,072,170	1,278,231,851	1,159,681	100.1
	純 計 ニ	1,442,750,766	1,419,789,359	△ 22,961,407	98.4
うち 震災対応分	290,341,099	265,102,374	△ 25,238,725	91.3	
うち 通常分	1,152,409,667	1,154,686,985	2,277,318	100.2	
準公営企業会計 ホ	15,843,275	4,046,645	△ 11,796,630	25.5	
うち 震災対応分	722,344	790,440	68,096	109.4	
うち 通常分	15,120,931	3,256,205	△ 11,864,726	21.5	
公 営 企 業 会 計 ヘ	26,914,474	47,761,060	20,846,586	177.5	
うち 震災対応分	86,675	390,621	303,946	450.7	
うち 通常分	26,827,799	47,370,439	20,542,640	176.6	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,611,595,055	1,595,697,854	△ 15,897,201	99.0	
うち 震災対応分	292,574,155	266,839,359	△ 25,734,796	91.2	
うち 通常分	1,319,020,900	1,328,858,495	9,837,595	100.7	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,485,508,515	1,471,597,064	△ 13,911,451	99.1	
うち 震災対応分	291,150,118	266,283,435	△ 24,866,683	91.5	
うち 通常分	1,194,358,397	1,205,313,629	10,955,232	100.9	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初予算	備 考
国庫支出金	258,777,253	〔一般財源内訳〕 県 税 291,000,000 地方消費税清算金 88,033,000 地方譲与税 39,206,000 地方特例交付金 2,564,000 地方交付税 207,400,000 交通安全対策特別交付金 435,000 分担金及び負担金 9,688 使用料及び手数料 3,136,358 国庫支出金 364,345 財産収入 672,517 寄附金 10,000 繰入金 12,065,943 繰越金 1 諸収入 5,954,295 県債 39,173,300 計 690,024,447 純計 1,471,597,064
財産収入	1,595,656	
分担金及び負担金	70,660,089	
使用料及び手数料	28,205,481	
寄附金	7,500	
諸収入	177,303,763	
県債	156,105,200	
繰越金	501,755	
繰入金	206,065,111	
内部留保資金等 (企業会計)	6,451,599	
一般財源	690,024,447	
計	1,595,697,854	
純 計	1,471,597,064	

平成31年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
県 税	291,600,000	26.0	291,000,000	26.2	△ 600,000	99.8
地方消費税金 清算金	90,517,000	8.1	88,033,000	7.9	△ 2,484,000	97.3
地方譲与税	35,952,000	3.2	39,206,000	3.5	3,254,000	109.1
地方特例交付金	836,000	0.1	2,564,000	0.2	1,728,000	306.7
地方交付税	201,400,000	18.0	207,400,000	18.7	6,000,000	103.0
交通安全対策 特別交付金	462,000	0.0	435,000	0.0	△ 27,000	94.2
分担金及び 負担金	6,408,192	0.6	5,301,297	0.5	△ 1,106,895	82.7
使用料及び 手数料	13,669,375	1.2	13,742,472	1.2	73,097	100.5
国庫支出金	218,992,960	19.5	201,491,565	18.2	△ 17,501,395	92.0
財産収入	1,450,227	0.1	1,576,810	0.1	126,583	108.7
寄 附 金	17,889	0.0	17,500	0.0	△ 389	97.8
繰 入 金	67,524,808	6.0	66,583,942	6.0	△ 940,866	98.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	103,349,084	9.2	105,553,753	9.5	2,204,669	102.1
県 債	88,430,700	7.9	87,365,300	7.9	△ 1,065,400	98.8
歳 入 合 計	1,120,610,236	100.0	1,110,270,640	100.0	△ 10,339,596	99.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	215,757,051	19.3	213,891,356	19.3	△ 1,865,695	99.1
2 物件費	37,907,672	3.4	38,583,126	3.5	675,454	101.8
3 維持補修費	6,099,372	0.5	6,430,736	0.6	331,364	105.4
4 扶助費	41,219,999	3.7	43,813,134	3.9	2,593,135	106.3
5 貸付金	91,351,002	8.2	88,831,207	8.0	△ 2,519,795	97.2
6 積立金	9,235,338	0.8	9,531,160	0.9	295,822	103.2
7 出資金	1,828,476	0.2	2,397,844	0.2	569,368	131.1
8 補助費等	281,730,859	25.1	284,603,412	25.6	2,872,553	101.0
小計（1～8）	685,129,769	61.1	688,081,975	62.0	2,952,206	100.4
9 普通建設事業費	198,160,204	17.7	210,895,256	19.0	12,735,052	106.4
補助事業	131,956,695	11.8	135,285,975	12.2	3,329,280	102.5
公共	109,899,706	9.8	119,034,774	10.7	9,135,068	108.3
その他	22,056,989	2.0	16,251,201	1.5	△ 5,805,788	73.7
単独事業	38,911,146	3.5	44,997,603	4.1	6,086,457	115.6
公共	11,646,490	1.0	11,336,940	1.0	△ 309,550	97.3
その他	27,264,656	2.4	33,660,663	3.0	6,396,007	123.5
受託事業	4,533,512	0.4	6,974,046	0.6	2,440,534	153.8
国直轄事業	22,758,851	2.0	23,637,632	2.1	878,781	103.9
10 災害復旧事業費	107,751,350	9.6	84,763,604	7.6	△ 22,987,746	78.7
補助事業	101,634,825	9.1	80,235,379	7.2	△ 21,399,446	78.9
単独事業	4,516,076	0.4	3,069,730	0.3	△ 1,446,346	68.0
受託事業	250,000	0.0	230,375	0.0	△ 19,625	92.2
国直轄事業	1,350,449	0.1	1,228,120	0.1	△ 122,329	90.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	305,911,554	27.3	295,658,860	26.6	△ 10,252,694	96.6
12 公債費	112,492,771	10.0	111,946,186	10.1	△ 546,585	99.5
13 繰出金	16,276,142	1.5	13,883,619	1.3	△ 2,392,523	85.3
14 予備費	800,000	0.1	700,000	0.1	△ 100,000	87.5
歳出合計	1,120,610,236	100.0	1,110,270,640	100.0	△ 10,339,596	99.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	291,600,000	20.2	291,000,000	20.5	△ 600,000	99.8
地方消費税金 清算金	90,517,000	6.3	88,033,000	6.2	△ 2,484,000	97.3
地方譲与税	35,952,000	2.5	39,206,000	2.8	3,254,000	109.1
地方特例交付金	836,000	0.1	2,564,000	0.2	1,728,000	306.7
地方交付税	201,400,000	14.0	207,400,000	14.6	6,000,000	103.0
交通安全対策 特別交付金	462,000	0.0	435,000	0.0	△ 27,000	94.2
分担金及び 負担金	66,600,743	4.6	64,481,627	4.5	△ 2,119,116	96.8
使用料及び 手数料	13,680,698	0.9	13,753,046	1.0	72,348	100.5
国庫支出金	275,029,208	19.1	258,017,223	18.2	△ 17,011,985	93.8
財産収入	1,561,121	0.1	1,694,523	0.1	133,402	108.5
寄 附 金	17,889	0.0	17,500	0.0	△ 389	97.8
繰 入 金	95,670,000	6.6	88,431,662	6.2	△ 7,238,338	92.4
繰 越 金	576,428	0.0	501,756	0.0	△ 74,672	87.0
諸 収 入	170,266,565	11.8	173,070,222	12.2	2,803,657	101.6
県 債	198,581,114	13.8	191,183,800	13.5	△ 7,397,314	96.3
歳 入 合 計	1,442,750,766	100.0	1,419,789,359	100.0	△ 22,961,407	98.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度 性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B/A
1 人件費	215,759,254	15.0	213,893,560	15.1	△ 1,865,694	99.1
2 物件費	38,254,707	2.7	38,972,974	2.7	718,267	101.9
3 維持補修費	6,099,372	0.4	6,430,736	0.5	331,364	105.4
4 扶助費	41,219,999	2.9	43,813,134	3.1	2,593,135	106.3
5 貸付金	92,555,334	6.4	89,497,828	6.3	△ 3,057,506	96.7
6 積立金	9,749,181	0.7	9,535,560	0.7	△ 213,621	97.8
7 出資金	1,828,476	0.1	2,397,844	0.2	569,368	131.1
8 補助費等	476,698,219	33.0	478,509,439	33.7	1,811,220	100.4
小計（1～8）	882,164,542	61.1	883,051,075	62.2	886,533	100.1
9 普通建設事業費	197,265,690	13.7	210,868,274	14.9	13,602,584	106.9
補助事業	130,996,081	9.1	135,188,540	9.5	4,192,459	103.2
公共	108,905,970	7.5	118,905,915	8.4	9,999,945	109.2
その他	22,090,111	1.5	16,282,625	1.1	△ 5,807,486	73.7
単独事業	38,977,246	2.7	45,068,056	3.2	6,090,810	115.6
公共	11,646,490	0.8	11,336,940	0.8	△ 309,550	97.3
その他	27,330,756	1.9	33,731,116	2.4	6,400,360	123.4
受託事業	4,533,512	0.3	6,974,046	0.5	2,440,534	153.8
国直轄事業	22,758,851	1.6	23,637,632	1.7	878,781	103.9
10 災害復旧事業費	107,751,350	7.5	84,763,604	6.0	△ 22,987,746	78.7
補助事業	101,634,825	7.0	80,235,379	5.7	△ 21,399,446	78.9
単独事業	4,516,076	0.3	3,069,730	0.2	△ 1,446,346	68.0
受託事業	250,000	0.0	230,375	0.0	△ 19,625	92.2
国直轄事業	1,350,449	0.1	1,228,120	0.1	△ 122,329	90.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	305,017,040	21.1	295,631,878	20.8	△ 9,385,162	96.9
12 公債費	251,342,646	17.4	239,445,323	16.9	△ 11,897,323	95.3
13 繰出金	3,426,538	0.2	961,083	0.1	△ 2,465,455	28.0
14 予備費	800,000	0.1	700,000	0.0	△ 100,000	87.5
歳出合計	1,442,750,766	100.0	1,419,789,359	100.0	△ 22,961,407	98.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	291,600,000	19.6	291,000,000	19.8	△ 600,000	99.8
地方消費税 清算金	90,517,000	6.1	88,033,000	6.0	△ 2,484,000	97.3
地方譲与税	35,952,000	2.4	39,206,000	2.7	3,254,000	109.1
地方特例交付金	836,000	0.1	2,564,000	0.2	1,728,000	306.7
地方交付税	201,400,000	13.6	207,400,000	14.1	6,000,000	103.0
交通安全対策 特別交付金	462,000	0.0	435,000	0.0	△ 27,000	94.2
分担金及び 負担金	72,571,012	4.9	70,669,777	4.8	△ 1,901,235	97.4
使用料及び 手数料	31,181,424	2.1	31,341,839	2.1	160,415	100.5
国庫支出金	276,153,259	18.6	259,141,598	17.6	△ 17,011,661	93.8
財産収入	1,997,981	0.1	2,132,994	0.1	135,013	106.8
寄 附 金	17,889	0.0	17,500	0.0	△ 389	97.8
繰 入 金	99,513,472	6.7	94,165,443	6.4	△ 5,348,029	94.6
繰 越 金	576,428	0.0	501,756	0.0	△ 74,672	87.0
諸 収 入	172,060,275	11.6	183,258,058	12.5	11,197,783	106.5
県 債	204,188,414	13.7	195,278,500	13.3	△ 8,909,914	95.6
内部留保資金等 （企業会計）	6,481,361	0.4	6,451,599	0.4	△ 29,762	99.5
歳 入 合 計	1,485,508,515	100.0	1,471,597,064	100.0	△ 13,911,451	99.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
1 人件費	216,570,251	14.7	214,986,759	14.8	△ 1,583,492	99.3
2 物件費	45,513,735	3.1	46,327,666	3.2	813,931	101.8
3 維持補修費	7,013,483	0.5	7,566,094	0.5	552,611	107.9
4 扶助費	41,219,999	2.8	43,813,134	3.0	2,593,135	106.3
5 貸付金	92,555,334	6.3	90,707,828	6.2	△ 1,847,506	98.0
6 積立金	9,749,181	0.7	9,535,560	0.7	△ 213,621	97.8
7 出資金	1,828,476	0.1	2,397,844	0.2	569,368	131.1
8 補助費等	479,363,502	32.4	481,436,575	33.1	2,073,073	100.4
小計（1～8）	893,813,961	60.5	896,771,460	61.7	2,957,499	100.3
9 普通建設事業費	207,184,763	14.0	221,419,535	15.2	14,234,772	106.9
補助事業	133,404,442	9.0	137,676,793	9.5	4,272,351	103.2
公共	110,869,182	7.5	118,905,915	8.2	8,036,733	107.2
その他	22,535,260	1.5	18,770,878	1.3	△ 3,764,382	83.3
単独事業	46,388,800	3.1	52,643,899	3.6	6,255,099	113.5
公共	11,780,720	0.8	11,336,940	0.8	△ 443,780	96.2
その他	34,608,080	2.3	41,306,959	2.8	6,698,879	119.4
受託事業	4,632,670	0.3	7,461,211	0.5	2,828,541	161.1
国直轄事業	22,758,851	1.5	23,637,632	1.6	878,781	103.9
10 災害復旧事業費	108,370,500	7.3	85,068,104	5.8	△ 23,302,396	78.5
補助事業	101,634,825	6.9	80,235,379	5.5	△ 21,399,446	78.9
単独事業	5,135,226	0.3	3,374,230	0.2	△ 1,760,996	65.7
受託事業	250,000	0.0	230,375	0.0	△ 19,625	92.2
国直轄事業	1,350,449	0.1	1,228,120	0.1	△ 122,329	90.9
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	315,555,263	21.4	306,487,639	21.1	△ 9,067,624	97.1
12 公債費	263,759,706	17.9	249,588,407	17.2	△ 14,171,299	94.6
13 繰出金	3,426,538	0.2	961,083	0.1	△ 2,465,455	28.0
14 予備費	808,800	0.1	711,796	0.0	△ 97,004	88.0
歳出合計	1,477,364,268	100.0	1,454,520,385	100.0	△ 22,843,883	98.5
15 減価償却費等	8,144,247		17,076,679		8,932,432	209.7
総計	1,485,508,515		1,471,597,064		△ 13,911,451	99.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度歳出款別一覧表

(単位:千円,%)

区分	款別	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般 会 計	議会費	1,693,517	0.2	1,676,895	0.2	△ 16,622	99.0
	総務費	39,554,322	3.5	45,167,939	4.1	5,613,617	114.2
	民生費	137,453,736	12.3	141,771,432	12.8	4,317,696	103.1
	衛生費	34,563,323	3.1	32,415,335	2.9	△ 2,147,988	93.8
	労働費	3,925,914	0.3	3,492,832	0.3	△ 433,082	89.0
	農林水産業費	76,955,106	6.9	71,805,115	6.5	△ 5,149,991	93.3
	商工費	125,999,877	11.2	127,542,057	11.5	1,542,180	101.2
	土木費	119,937,953	10.7	132,455,976	11.9	12,518,023	110.4
	警察費	54,414,576	4.9	51,945,091	4.7	△ 2,469,485	95.5
	教育費	179,208,453	16.0	181,613,346	16.4	2,404,893	101.3
	災害復旧費	107,751,350	9.6	84,763,604	7.6	△ 22,987,746	78.7
	公債費	112,961,979	10.1	112,399,918	10.1	△ 562,061	99.5
	諸支出金	125,390,130	11.2	122,521,100	11.0	△ 2,869,030	97.7
	予備費	800,000	0.1	700,000	0.1	△ 100,000	87.5
	計	1,120,610,236	100.0	1,110,270,640	100.0	△ 10,339,596	99.1
その他	特別会計	448,227,070		433,619,509		△ 14,607,561	96.7
	準公営企業会計	15,843,275		4,046,645		△ 11,796,630	25.5
	公営企業会計	26,914,474		47,761,060		20,846,586	177.5
	合計	1,611,595,055		1,595,697,854		△ 15,897,201	99.0
	純計	1,485,508,515		1,471,597,064		△ 13,911,451	99.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度歳出部局別一覧表

(単位:千円,%)

区分	部局別	平成30年度 当初予算額 A	構成比	平成31年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般	総務部	171,019,473	15.3	172,525,338	15.5	1,505,865	100.9
	震災復興・企画部	7,701,616	0.7	8,269,924	0.7	568,308	107.4
	環境生活部	11,687,845	1.0	12,799,298	1.2	1,111,453	109.5
	保健福祉部	164,852,341	14.7	166,510,033	15.0	1,657,692	101.0
	経済商工観光部	129,410,881	11.5	130,669,336	11.8	1,258,455	101.0
	農林水産部	104,881,976	9.4	82,922,400	7.5	△ 21,959,576	79.1
	土木部	197,111,245	17.6	203,538,046	18.3	6,426,801	103.3
	議会・出納・各種委	3,666,678	0.3	3,406,832	0.3	△ 259,846	92.9
	警察本部	55,201,494	4.9	52,697,197	4.7	△ 2,504,297	95.5
	教育庁	161,314,708	14.4	163,832,318	14.8	2,517,610	101.6
	公債費	112,961,979	10.1	112,399,918	10.1	△ 562,061	99.5
	予備費	800,000	0.1	700,000	0.1	△ 100,000	87.5
	計	計	1,120,610,236	100.0	1,110,270,640	100.0	△ 10,339,596
その他	特別会計	448,227,070		433,619,509		△ 14,607,561	96.7
	準公営企業会計	15,843,275		4,046,645		△ 11,796,630	25.5
	公営企業会計	26,914,474		47,761,060		20,846,586	177.5
合計	1,611,595,055		1,595,697,854		△ 15,897,201	99.0	
純計	1,485,508,515		1,471,597,064		△ 13,911,451	99.1	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成31年度当初予算（案）の主要項目

1 力強くきめ細かな震災復興

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
被災者の良好な生活環境の確保				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	43,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	269,000	被災者への生活資金の貸付
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	6,937,162	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	173,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
被災者住宅確保等支援費		保健福祉部	28,690	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
応急仮設住宅移設費		保健福祉部	67,537	プレハブ仮設住宅の有効活用
健康支援費			31,947	
〔 災害公営住宅入居者健康調査費		保健福祉部	28,514	災害公営住宅入居者の健康調査
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	2,007	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費		保健福祉部	1,426	被災者の健康課題への対応の検討等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	16,000	県外避難者の意向確認、県外避難者支援員の配置等
地域生活支援費			514,362	
〔 離島航路対策費		震災復興・企画部	347,369	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
〔 地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	166,993	地方路線バス運行費助成等
消費生活センター機能充実費		環境生活部	17,626	消費生活相談機能向上への支援
恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援				
住宅再建支援費		土木部	20,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援				
復興活動支援費		震災復興・企画部	33,895	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	252,700	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	132,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	223,500	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
先進的文化芸術創造拠点形成費		環境生活部	100,180	リボンアート・フェスティバルの開催支援
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	126,350	NPO等が行う復興支援事業への助成等
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	79,500	市町サポートセンターの運営支援等
多文化共生推進費		経済商工観光部	7,292	外国人相談センターの運営等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	142,500	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	91,152	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	63,757	クリーンエネルギー利活用促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費		環境生活部	32,207	環境関連ものづくり産業への支援
水素エネルギー利活用推進費			74,012	
〔 燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	55,053	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	12,082	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費		環境生活部	2,421	事業者を対象としたセミナーの開催
〔 水素ステーション管理費		環境生活部	4,456	スマート水素ステーションの管理
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	280,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	18,149	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
洋上風力発電等導入推進費		環境生活部	14,835	洋上風力発電等の導入に向けた調査等

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部	71,857	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	15,000	農業水利施設での小水力発電導入に向けた基本設計
自然環境の保全の実現				
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	151,183	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費		農林水産部	80,250	環境に配慮した植栽への助成等
里山林健全化推進費		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害木の駆除等

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
被災市町村の健康づくり施策の支援				
健康支援費(再掲)			31,947	
災害公営住宅入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	28,514	災害公営住宅入居者の健康調査
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	2,007	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)		保健福祉部	1,426	被災者の健康課題への対応の検討等
被災医療機関等の再整備の推進				
医療施設復興支援費		保健福祉部	187,144	被災自治体の保健センターの再建等への助成
ドクターヘリ運航費		保健福祉部	252,599	ドクターヘリの運航経費への助成等
保健・医療・福祉連携の推進				
介護人材確保推進費		保健福祉部	40,860	介護人材の確保・定着への支援等
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
新設医学部修学資金制度構築支援費		保健福祉部	1,500,000	東北地域医療支援機構への出資
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣
地域包括ケアシステム体制推進費			85,322	
在宅医療連携推進費		保健福祉部	21,458	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療人材育成費		保健福祉部	51,828	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア推進体制整備費		保健福祉部	1,558	推進協議会の設置・運営
地域包括ケア推進支援費		保健福祉部	2,378	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費		保健福祉部	8,100	地域における薬剤師・薬局の機能強化

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	34,919	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	59,519	被災した児童への援助等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	21,946	ひとり親家庭への支援
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費			1,257,391	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費	新	教育庁	449,660	震災孤児・遺児への修学等支援
遺児等修学支援費		教育庁	160,000	孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費		保健福祉部	31,248	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費		教育庁	235,483	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費		教育庁	361,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費		保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
被災児童健康・生活対策費		保健福祉部	430,000	保育施設の保育料減免への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	25,973	保育士の確保支援等
児童福祉施設等の整備				
児童厚生施設等復旧支援費		保健福祉部	174,274	児童館等復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	829,282	保育所整備への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
地域全体での子ども・子育て支援				
子ども・若者支援体制強化費		環境生活部	11,000	子ども・若者総合相談センターの運営等
被災地子育て支援費		保健福祉部	7,000	被災地の子育て支援団体等の支援
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	12,500	子育て情報誌の発行等
女性相談員設置費		保健福祉部	19,046	女性相談員の設置
子ども虐待対策費		保健福祉部	53,918	児童虐待防止の対策強化等
DV被害者支援費		保健福祉部	11,065	相談窓口の設置, 支援者育成等
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,570,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	30,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
県民の心のケア				
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	54,900	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
子ども・若者支援体制強化費(再掲)		環境生活部	11,000	子ども・若者総合相談センターの運営等
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	320,000	心のケアセンター運営への助成
被災地精神保健対策費		保健福祉部	120,944	被災精神障害者への訪問支援等
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,854	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	3,606	アルコール関連問題の専門相談指導等
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	26,411	被災者等に対する自死対策の強化
子どもの心のケア推進費(再掲)		保健福祉部	59,519	被災した児童への援助等
社会福祉施設等の整備				
児童厚生施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	174,274	児童館等復旧への助成
地域包括ケアシステムの充実・推進				
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			85,322	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	21,458	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療人材育成費(再掲)		保健福祉部	51,828	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	1,558	推進協議会の設置・運営
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	2,378	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)		保健福祉部	8,100	地域における薬剤師・薬局の機能強化
介護機能構築費		保健福祉部	22,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築				
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	79,500	市町サポートセンターの運営支援等
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	2,780	被災在宅障害者相談支援専門員の養成
聴覚障害者情報センター運営費		保健福祉部	41,024	聴覚障害者情報センターの運営等
知的障害児等地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	10,000	知的障害児等に対する支援活動の推進
発達障害者支援拠点事業費		保健福祉部	3,500	地域における支援拠点の運営
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	33,895	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	252,700	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	132,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費(再掲)		震災復興・企画部	223,500	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
被災地域福祉推進費		保健福祉部	949,460	生活支援相談員の配置等への助成

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
被災事業者の復旧・事業再開への支援				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	100,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	21,887,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) [債務負担行為]		経済商工観光部	20,281,000 [40,000]	融資枠525億円

事業等の名称	新規	担当当局	H31予算(千円)	備 考
被災中小企業者対策資金利子補給 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	140,000 [306,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	100,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	27,000	保証料助成
企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	40,611	被災中小企業に対する総合支援への助成
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	76,200	中小企業の試作開発、産学官連携の支援
K Cみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	7,593	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	62,723	企業への技術支援等
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	145	BCP普及啓発、策定支援等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,585	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	34,474	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	75,419	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
次世代自動車技術実証推進費	新	経済商工観光部	21,000	電動モビリティを活用した実証への助成
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	82,440	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
創業加速化支援費		経済商工観光部	102,500	県内創業者・第二創業者への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	5,000	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,830	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進				
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			74,012	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	55,053	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,082	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,421	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	4,456	スマート水素ステーションの管理
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	75,419	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
次世代自動車技術実証推進費(再掲)	新	経済商工観光部	21,000	電動モビリティを活用した実証への助成
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	82,440	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
企業立地促進奨励金		経済商工観光部	2,780,300	立地企業への奨励金
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	23,834	外資系企業等の誘致

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当当局	H31予算(千円)	備 考
沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生				
商業機能回復支援費		経済商工観光部	150,000	商業者の施設設備復旧への助成
販路拡大推進支援費	新	経済商工観光部	7,000	商談会開催等への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲) 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	20,281,000 [40,000]	融資枠525億円
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲) 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	140,000 [306,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	100,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	27,000	保証料助成
商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援				
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,969,428	商工会、商工会議所等への助成
地域特産品販路開拓等支援費		経済商工観光部	11,000	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費		経済商工観光部	15,000	商工会施設等の復旧への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
先進的な商業の確立に向けた支援 商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	16,825	商店街の先進的な取組への助成
沿岸被災地の観光回復 松島海岸駅整備支援費		震災復興・企画部	152,999	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	30,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
沿岸部教育旅行等受入促進費		経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
外国人観光客の回復 先進的インバウンド促進費		経済商工観光部	97,000	欧米豪富裕層への観光PR
長期滞在型観光プロモーション費		経済商工観光部	72,000	欧米豪からの長期滞在旅行者の誘客促進
みやぎデジタルマーケティング推進費	新	経済商工観光部	70,000	デジタルマーケティングによる外国人観光客の誘客促進
外国人観光客緊急誘致促進費		経済商工観光部	12,000	風評払拭に向けた外国への情報発信等
東アジアからの観光客誘致促進費			50,899	
台湾からの観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,899	台湾等からの誘客促進
香港等からの観光客誘致促進費		経済商工観光部	17,500	香港等との国際路線就航に向けたプロモーション等
訪日教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,500	台湾からの訪日教育旅行の誘致促進
仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費		経済商工観光部	126,000	復興観光拠点都市圏の形成
東北が一体となった広域観光の充実 東北連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	64,700	東北6県が連携した外国人観光客の誘客促進等
隣県等連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	84,399	山形県等と連携した外国人観光客の誘客促進
国内外からの誘客強化と受入態勢の整備 宮城オルレ推進費		経済商工観光部	31,820	宮城オルレによる誘客促進
国際トレイル誘客促進費	新	経済商工観光部	30,000	トレイル団体等が参加する国際的イベントの開催
観光事業者連携モデル推進費		経済商工観光部	15,000	観光事業者の連携による着地型旅行商品の造成等
二次交通利用促進費		経済商工観光部	30,000	仙台空港を拠点とした観光周遊の推進
通年観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	220,000	アニメキャラクターと連携したキャンペーンの実施
仙台空港利用促進費		土木部	13,101	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,994	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	15,175	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費		土木部	7,401	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
航空路線誘致対策促進費	新	土木部	60,000	仙台空港を起点とする新規路線誘致への助成

③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	659,235 [219,000]	被災求職者の安定的雇用の創出等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	58,150	非自発的離職者を雇用した事業主への助成
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	114,698	就職サポートセンターの設置・運営
新規学卒者等の就職支援 新規学卒者等就職援助事業		経済商工観光部	4,818	就職面接会の開催等
被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部	2,780,300	立地企業への奨励金
復興に向けた産業人材育成 産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,585	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	34,474	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等

(4) 農林水産業の早期復興

① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
生産基盤の復旧及び営農再開支援				
農地等災害復旧費		農林水産部	709,240	農地及び農業用施設の復旧工事等
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	97,814	農地生産性回復に向けた取組等への助成
農業生産早期再興対策費		農林水産部	1,131	資機材導入への助成
被災農地再生支援費		農林水産部	20,080	営農再開農地の地力回復への助成
鳥獣害防止対策費		農林水産部	245,432	被害防止対策への支援等
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備				
農山漁村地域復興基盤総合整備費		農林水産部	5,680,798	津波被害農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備費 〔債務負担行為〕		農林水産部	9,212,140 [2,730,000]	津波被害地周辺農地のほ場整備等
競争力ある農業経営の実現				
子牛生産基盤復興支援費		農林水産部	34,450	優良雌子牛増頭への助成等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	21,772	県産牛肉のPR
にぎわいのある農村への再生				
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	268,135	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保
グリーン・ツーリズム促進支援費		農林水産部	22,388	都市と農山漁村の交流促進

② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援				
森林育成費(公共事業)		農林水産部	691,487	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	151,183	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援				
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	308,987	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	37,700	未利用間伐材の有効活用への支援等
海岸防災林の再生と県土保全の推進				
治山施設災害復旧費(公共事業)		農林水産部	244,480	治山施設の復旧
海岸防災林造成費(公共事業)		農林水産部	2,064,367	海岸防災林の造成
三陸リアスの森保全対策費(公共事業)		農林水産部	90,000	三陸沿岸部海岸線の崩壊山腹の復旧・保全
森林病害虫等防除費		農林水産部	293,240	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費		農林水産部	30,600	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
温暖化防止森林更新推進費(再掲)		農林水産部	80,250	環境に配慮した植栽への助成等

③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
水産業の早期再開に向けた支援				
水産業人材確保支援費		農林水産部	275,736	水産加工業従業員の宿舍整備への助成等
漁場再生費(公共事業)		農林水産部	150,000	漁場に堆積したがれきの除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)		農林水産部	132,300	操業中に回収したガレキの処分等への助成
水産基盤整備災害復旧費 〔債務負担行為〕		農林水産部	7,616,035 [800,000]	県営漁港施設の復旧
水産業共同利用施設復旧支援費		農林水産部	175,881	共同利用施設の整備への助成
水産業集約地域、漁業視点の再編整備				
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	21,887,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
漁港施設機能強化費(公共事業)		農林水産部	834,300	漁港区域内での消波ブロック整備等
水産物供給基盤機能保全費(公共事業)		農林水産部	364,438	漁港施設の機能診断、機能保全工事等
栽培漁業種苗放流支援費		農林水産部	120,054	資源維持のための放流種苗の確保支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
競争力と魅力ある水産業の形成				
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	77,545	水産加工業の支援体制整備等への助成
水産加工業販路共創支援費		農林水産部	9,500	水産加工業者の連携による販路拡大の取組への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	53,673	水産物の流通・販売への支援等
H A C C P普及推進費		農林水産部	1,021	水産加工業者のH A C C P導入推進
第40回全国豊かな海づくり大会推進費		農林水産部	53,334	第40回全国豊かな海づくり大会の開催準備等
安全・安心な生産・供給体制の整備				
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	9,104	貝毒による食中毒未然防止対策等

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
食品製造事業者の本格復旧への支援				
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	10,000	水産加工業者の調達コスト等への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	4,000	県産農林水産物等のPRへの助成
県産品風評対策強化費		農林水産部	116,000	県産農林水産物のPR等
競争力の強化による販路の拡大				
ハラール対応食普及促進費		農林水産部	11,000	ハラール対応食品普及に向けた取組の推進
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	137,004	販路開拓に向けた商品開発等への支援
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	167,168	東京アンテナショップの運営
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農林水産部	13,727	県産食品の海外販路拡大支援
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	25,000	主要県産食品の海外販路の拡大
食料王国みやぎの再構築				
食育・地産地消推進費		農林水産部	7,291	地産地消の周知・定着等
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	4,288	県産ブランド品確立のための支援
県産食料地域イメージ確立推進費		農林水産部	2,745	食料王国みやぎの普及啓発等
みやぎの食ブランド復興支援費		農林水産部	6,500	有望食料のブランド強化支援
みやぎまるごとフェスティバル開催費		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
6次産業化ステップアップ支援費		農林水産部	13,810	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援等
みやぎマリアージュプロジェクト推進費		農林水産部	15,000	ワインとのマッチングによる6次産業化支援
県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等				
食の安全確保対策費			301,922	
放射性物質検査対策費		環境生活部	6,862	県内と畜肉用牛全頭の放射性物質検査等
農林水産物放射性物質対策費		農林水産部	5,401	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射能対策費		農林水産部	29,028	野菜、米、水田土壌の放射性物質検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	9,564	原乳、粗飼料、草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	107,810	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	116,974	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	26,283	水産物の放射能検査等
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	10,932	県内農産物直売所のPR等
給与自粛牧草等処理円滑化費		農林水産部	32,482	汚染稲わら等の適正保管
きのこ生産資材供給体制整備費		農林水産部	9,760	県内きのこ原木利用促進体制整備等
福島第一原発事故損害賠償請求支援費		環境生活部	1,682	民間事業者の損害賠償請求支援等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	4,000	県産農林水産物等のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	116,000	県産農林水産物のPR等
ほだ木等原木林再生費		農林水産部	3,961	汚染原木林の再生に向けた実証等

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	10,916,400	三陸縦貫自動車道
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	4,326,000	県道築館登米線
[債務負担行為]			[1,864,000]	
主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	26,818,015	復興関連道路等
[債務負担行為]			[9,990,000]	
道路保全費		土木部	1,481,300	復旧・復興事業に起因する道路損傷の保全
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	9,978,250	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[2,300,000]	
橋梁等の耐震化・長寿命化				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)		土木部	2,961,200	耐震補強工事等
[債務負担行為]			[920,000]	
河川等災害復旧費		土木部	66,202,500	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[15,614,000]	
港湾機能の拡充と利用促進				
港湾施設等災害復旧費		土木部	1,658,195	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[500,000]	
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	8,478,960	仙台港区・塩釜・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[1,420,000]	
港湾事業費(公共事業等)		土木部	2,249,306	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			1,644,284	
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	540,000	高砂コンテナターミナル拡張等
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	3,705	取扱貨物量の拡大等
仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	1,100,579	国直轄事業負担金等
仙台空港の利用促進				
仙台空港周辺地域活性化推進検討費		土木部	9,933	仙台空港周辺地域の土地利用概略検討
仙台空港整備費(公共事業)		土木部	222,167	国直轄事業負担金
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	13,101	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	23,994	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	15,175	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費(再掲)		土木部	7,401	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
航空路線誘致対策促進費(再掲)	新	土木部	60,000	仙台空港を起点とする新規路線誘致への助成

② 海岸、河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
海岸の整備				
海岸保全施設整備費(公共事業)		農林水産部	9,799,420	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[3,000,000]	
海岸事業費(公共事業)		土木部	370,385	国直轄事業負担金等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	3,794,502	海岸保全施設の改良等
[債務負担行為]			[300,000]	
河川の整備				
河川等災害復旧費(再掲)		土木部	66,202,500	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[15,614,000]	
河川事業費(公共事業)		土木部	9,136,695	河川改修等
[債務負担行為]			[3,620,000]	
河川改良復興費(公共事業)		土木部	5,392,831	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
[債務負担行為]			[1,961,000]	
ダム建設費(公共事業)		土木部	1,236,634	川内沢ダム等
[債務負担行為]			[93,000]	
沿岸域景観再生復興費		土木部	13,000	沿岸域への植樹による景観の再生
土砂災害対策の推進				
土砂災害対策費		土木部	849,800	砂防施設の機能復旧等
砂防事業復興費(公共事業)		土木部	309,000	火山噴火対策

③ 上下水道などのライフラインの整備

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
下水道の整備 流域下水道建設費(企業会計)		企業局	2,777,366	仙塩流域下水道外6流域
広域水道, 工業用水道の整備 広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	143,106	水道構造物の耐震化
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	1,672,515	仙南・仙塩広域水道

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
まちづくりと多様な施策との連携 被災市町復興まちづくりフォローアップ推進費		土木部	20,445	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
都市公園整備費(公共事業)		土木部	1,315,257	石巻南浜津波復興祈念公園等
[債務負担行為]			[313,000]	
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	9,978,250	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[2,300,000]	
道路橋りょう整備復興費(公共事業)		土木部	42,116,637	三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等
[債務負担行為]			[11,954,000]	
松島海岸駅整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	152,999	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援
松島公園津波防災緑地整備費		経済商工観光部	719,187	松島公園内の無電柱化等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 校舎等小規模改修費		教育庁	624,666	県立高校の天井落下防止対策
防災機能強化支援費		教育庁	25,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	30,300	私立学校の復旧への助成
被災児童生徒等への就学支援 被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	3,090,663	被災児童生徒, 保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	110,000	私立学校の授業料等納付金減収への助成
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費(再掲)			1,257,391	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費(再掲)		教育庁	449,660	震災孤児・遺児への修学等支援
遺児等修学支援費(再掲)		教育庁	160,000	孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費(再掲)		保健福祉部	31,248	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費(再掲)		教育庁	235,483	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)		教育庁	361,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)		保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	72,400	被災学生に対する授業料等減免への助成
児童生徒等の心のケア 緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	987,367	スクールカウンセラーの派遣等
魅力ある学校づくり推進費		教育庁	873	不登校等改善に資する調査研究
防災教育の充実 防災教育等推進費		教育庁	4,519	学校安全の推進等
「志教育」の推進 みやぎ若者活躍応援費		環境生活部	1,380	講話やグループワーク等による中学生の育成等
志教育支援費		教育庁	8,643	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費		教育庁	9,136	高等学校における志教育の推進
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	110,878	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	25,958	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
基本的生活習慣定着促進費		教育庁	35,752	家庭・地域等と連携した基本的生活習慣の定着促進
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	45,400	ものづくり人材の育成, 職場定着の取組強化等

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを育てる体制の整備				
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	35,752	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	4,611	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等
協働教育推進費		教育庁	84,755	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費		教育庁	70,206	放課後子ども教室への支援
家庭教育支援費		教育庁	7,890	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進
地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	4,519	学校安全の推進等
学校安全教育推進費		教育庁	5,523	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進				
自然の家災害復旧費 [債務負担行為]		教育庁	726,845 [452,000]	松島自然の家の復旧
被災博物館等再興費		教育庁	18,283	被災した博物館等の収蔵資料修理・整理等
ツール・ド・東北支援費		震災復興・企画部	3,000	実行委員会負担金
訪日教育旅行受入環境整備費	新	教育庁	17,200	自然の家を利用した教育旅行の受入環境整備
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財復旧特別支援費		教育庁	6,337	国・県・市町村指定文化財の復旧への助成
被災有形文化財復旧支援費		教育庁	330	国登録有形文化財の復旧への助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
文化芸術による心の復興支援費(再掲)		環境生活部	54,900	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
先進的文化芸術創造拠点形成費(再掲)		環境生活部	100,180	リボンアート・フェスティバルの開催支援

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
被災市町村の職員確保等に対する支援				
市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	1,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等				
広域防災拠点整備費 [債務負担行為]		土木部	2,684,590 [6,310,000]	広域防災拠点の整備
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	100,500	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
原子力防災体制等の再構築				
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	189,269	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	30,773	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	1,962,269	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
災害時の医療体制の確保				
災害医療従事者養成費		保健福祉部	6,812	災害医療体制の推進
ドクターヘリ運航費(再掲)		保健福祉部	252,599	ドクターヘリの運航経費への助成等
原子力災害医療体制強化費		保健福祉部	10,500	原子力災害拠点病院の体制強化支援
教育施設における地域防災拠点機能の強化				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	4,519	学校安全の推進等

② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
震災記録の作成と防災意識の醸成				
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	41,500	復興状況の広報等
東日本大震災記憶伝承・検証調査費		震災復興・企画部	32,000	復興の検証や震災の記憶伝承のあり方検討等
障害者震災記憶風化防止活動支援費		保健福祉部	20,000	障害者の震災体験等の記録化、情報発信等
津波対策強化推進費		土木部	874	津波防災意識啓発等
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
震災アーカイブ構築費		土木部	41,450	公共土木施設震災アーカイブの構築
震災関連資料保存継承費		教育庁	32,429	県図書館における震災関連資料の公開

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
地域防災リーダーの養成等				
防災指導員養成費		総務部	16,000	養成講習、フォローアップ講習の開催
復興人材育成費		総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,400	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	4,519	学校安全の推進等
地域防災力向上支援費		総務部	25,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
警察施設等の機能回復及び機能強化				
警察施設機能強化費		警察本部	222,372	南三陸警察署の復旧に係る建築工事等
[債務負担行為]			[1,391,000]	
交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止				
緊急時輸送交通管制施設整備費		警察本部	120,929	信号機電源付加装置の整備
災害に強い交通安全施設整備費		警察本部	776,621	交通信号機鋼管柱化等
被災地域交通安全施設整備費		警察本部	803,447	交通信号機、道路標識等交通安全施設の整備
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築				
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	13,573	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等

2 地域経済の更なる成長

① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(将来ビジョン取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備考
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,149	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
みやぎカイゼンマイスター育成費	新	経済商工観光部	6,000	ものづくり中小企業等の生産性向上支援
取引拡大チャレンジ支援費		経済商工観光部	21,300	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
中小企業販路開拓総合支援費	新	経済商工観光部	38,900	中小企業へのマーケティング支援等
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部	2,780,300	立地企業への奨励金
企業誘致活動費		経済商工観光部	13,699	企業立地セミナー開催, 県外事務所での誘致活動等
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
仙台北部工業用水道濁度対策費(企業会計)		企業局	715,150	仙台北部工業用水道の濁度対策
首都圏県産品販売等拠点運営費(再掲)		農林水産部	167,168	東京アンテナショップの運営
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			74,012	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	55,053	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,082	普及啓発イベント, 啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,421	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	4,456	スマート水素ステーションの管理
EMC総合試験棟整備費	新	経済商工観光部	29,726	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備
放射光施設設置推進費		経済商工観光部	2,462,000	放射光施設整備への助成等
ものづくり産業起業家等育成支援費		経済商工観光部	19,950	ベンチャー企業等への助成
次世代素材活用推進費		経済商工観光部	11,941	次世代素材に関する研究等

② 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(将来ビジョン取組4・5)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備考
次世代型商店街形成支援費	新	経済商工観光部	12,000	商店街のビジョン形成等への助成
商店街NEXTリーダー創出費	新	経済商工観光部	5,200	商店街活動の新たな担い手の育成支援
地域の買い物機能強化支援費		経済商工観光部	8,074	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
販路拡大推進支援費(再掲)	新	経済商工観光部	7,000	商談会開催等への助成
地域特産品販路開拓等支援費(再掲)		経済商工観光部	11,000	商工会等の特産品開発, 販路開拓等への助成
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	80,300	開発系IT企業等への立地奨励金
地域活性化型みやぎキャッシュレス推進費	新	経済商工観光部	20,000	キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等
みやぎIT商品販売・導入促進費		経済商工観光部	26,843	販売促進活動への支援
みやぎIT市場獲得支援費		経済商工観光部	15,698	組込み分野等の市場獲得支援
IT人材採用・育成支援費		経済商工観光部	46,527	高度IT人材の確保・育成支援
グリーン・ツーリズム促進支援費(再掲)		農林水産部	22,388	都市と農山漁村の交流促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	127,200	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
外国人観光客受入環境整備推進費		経済商工観光部	22,100	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成
先進的インバウンド促進費(再掲)		経済商工観光部	97,000	欧米富裕層への観光PR
長期滞在型観光プロモーション費(再掲)		経済商工観光部	72,000	欧米豪からの長期滞在旅行者の誘客促進
みやぎデジタルマーケティング推進費(再掲)	新	経済商工観光部	70,000	デジタルマーケティングによる外国人観光客の誘客促進
特定複合観光施設導入可能性調査費	新	経済商工観光部	5,000	統合型リゾート導入の可能性調査
クルーズ船受入促進費	新	土木部	5,786	大型クルーズ船の受入環境整備

③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(将来ビジョン取組6・7)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備考
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農林水産部	15,195	6次産業化サポートセンターの設置
みやぎマリアージュプロジェクト推進費(再掲)		農林水産部	15,000	ワインとのマッチングによる6次産業化支援
企業との連携による6次産業化支援費	新	農林水産部	6,745	企業との連携による商品開発支援等
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	7,291	地産地消の周知・定着等
みやぎクラウドファンディング活用促進費		農林水産部	7,000	クラウドファンディングによる資金調達への助成等
肉用牛イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	21,772	県産牛肉のPR
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費		農林水産部	1,161,106	畜産クラスター計画に基づく施設整備への助成
仙台牛ブランド力向上推進費		農林水産部	14,085	ブランド力向上に向けた研究開発
第12回鹿児島全共出品対策費	新	農林水産部	9,000	全国和牛能力共進会への出品対策
産地パワーアップ推進費		農林水産部	71,020	収益力向上に向けた取組への助成等
みやぎの農業・農村地域活力支援費		農林水産部	18,500	圏域ごとの農村振興取組への助成
みやぎの園芸法人ステータスアップ推進費		農林水産部	77,900	企業の経営に取り組む園芸法人等への支援
競争力ある園芸産地づくり生産流通強化費		農林水産部	54,150	複数地域の生産者や需要者が連携する取組への支援
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	18,965	先進的園芸の推進等
いちご新品種にこにこベリー展開推進費	新	農林水産部	15,000	にこにこベリーの生産拡大とブランド化の推進
みやぎ米新品種安定生産・ブランド確立推進費		農林水産部	19,364	だて正夢や金のいぶきの生産技術の普及等
みやぎ米新品種ブランド力強化費		農林水産部	81,000	だて正夢や金のいぶきのPR等
スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費		農林水産部	20,500	最新技術を取り入れたスマート農業の実証・普及
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	127,046	アグリビジネス推進体制整備等
森林マネジメント認証普及促進費		農林水産部	3,532	森林認証取得への助成等
森林経営管理市町村支援費	新	農林水産部	50,000	市町村森林管理サポートセンターの設置等
C L T等普及推進費			125,379	
C L T等普及活動・技術開発支援費		農林水産部	21,751	C L T・L V L等の普及活動と技術開発支援
C L T活用建築物普及推進費		農林水産部	66,000	C L T購入費への助成等
林業技術総合センター建設費		農林水産部	37,628	本館の建替, 研修館の解体等
みやぎ材ブランド化普及促進費		農林水産部	1,800	優良みやぎ材の需給調整, 認証体制整備への助成
みやぎ材新流通システム構築費		農林水産部	4,530	需給情報管理・発信システム開発への助成
参加型森林整備活動推進費		農林水産部	5,000	森林づくり活動へ取り組む団体への支援
漁業経営体育成支援費		農林水産部	13,600	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
ホタテガイ地先種苗安定確保促進費		農林水産部	8,576	ホタテガイ地種養殖支援
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		農林水産部	8,670	伊達いわなの供給体制確立と販路拡大への支援
秋さけ来遊資源安定化推進費		農林水産部	13,197	秋さけ資源の安定化に対する支援
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	13,155,759	土地改良事業等
[債務負担行為]			[412,845]	
林業成長産業化総合対策費		農林水産部	159,502	林業の生産基盤整備, 木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		農林水産部	472,896	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	1,135,637	漁港施設整備等
農業試験研究費		農林水産部	165,168	農業技術の高度化等
林業試験研究費		農林水産部	11,026	林業技術の高度化等
水産試験研究費		農林水産部	60,356	水産業技術の高度化等
シカによる森林被害防止緊急対策費	新	農林水産部	2,000	ニホンジカによる森林被害への対策
養殖海水温上昇対策費	新	農林水産部	3,400	海水温上昇による養殖への影響調査
栽培漁業推進費		農林水産部	27,407	アワビ等の放流種苗生産
G A P認証取得推進費		農林水産部	17,096	第三者認証G A Pの認証取得支援, 指導員育成等
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	7,762	県独自認証表示, エコファーマー認定の普及等

④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(将来ビジョン取組8・9)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備考
東アジア経済交流促進費		経済商工観光部	3,843	上海, 大連, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	10,937	東南アジアでのビジネス支援等
東南アジア県産品マーケティング等支援費		経済商工観光部	69,288	東南アジアでの県産品販路開拓支援等
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	9,115	交流地域等派遣・受入
地域連携推進費		震災復興・企画部	5,093	他県との連携, I L C の推進等
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,182	教育旅行の誘致促進

⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(将来ビジョン取組10~12)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備考
地方創生インターンシップ促進費		経済商工観光部	19,384	首都圏大学生の県内企業での就業体験の促進
ものづくり企業コーディネーター設置費		経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
社会人との対話によるキャリア発達支援費	新	経済商工観光部	12,398	学生等へのキャリア教育の実施
課題解決型インターンシップ推進費	新	経済商工観光部	12,000	理工系学生を対象とした課題解決型インターンシップの実施
働き方改革促進費	新	経済商工観光部	7,000	県内企業における働き方改革の促進
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	51,726	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営
移住・起業・就業支援費			165,000	
U I J ターン就業者支援費	新	震災復興・企画部ほか	120,000	東京圏からの移住者等に対する支援
U I J ターン起業者支援費	新	経済商工観光部	20,000	地域課題解決に向けた起業者への支援
女性・高齢者新規就業支援費	新	経済商工観光部	25,000	就職支援センターによる就業希望者への支援
宮城U I J ターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
地域創生人材育成費		経済商工観光部	123,103	I T ・ものづくり・物流業界の人材育成・確保に向けた取組
U I J ターン学生等就職支援拠点運営費		経済商工観光部	52,555	U I J ターン希望学生への就職支援拠点の設置
U I J ターン学生支援費		経済商工観光部	20,150	U I J ターン希望学生への就職活動の交通費助成
県内企業求人情報発信支援費		経済商工観光部	20,134	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
外国人雇用アシスト費		経済商工観光部	15,000	外国人材を雇用する企業への支援等
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	403,014	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
農林水産業担い手対策費		農林水産部	663,318	農林水産業の総合的な担い手確保対策
高大連携推進費		農林水産部	1,446	農業高校と農業大学校が連携した教育の推進
水産加工業ビジネス復興支援費(再掲)		経済商工観光部	77,545	水産加工業の支援体制整備等への助成
生産現場改善強化支援費		経済商工観光部	45,800	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	8,282	R E S A S 等を活用した産業構造等の分析
県中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	166,479	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート推進費		経済商工観光部	10,249	経営革新講座, 実践経営塾等
新事業創出支援費		経済商工観光部	20,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
事業承継支援費		経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
地域創業支援費		経済商工観光部	9,980	首都圏での創業相談窓口の設置等
農地中間管理事業費		農林水産部	260,118	農業経営の大規模化, 農用地の集団化の推進等
[債務負担行為]			[50,000]	
機構集積協力金		農林水産部	585,903	農地中間管理事業の農地の出し手への助成
農山村集落体制づくり支援費		農林水産部	29,440	地域資源を活用した交流拡大や農山村集落活性化
農業農村多面的機能維持向上費		農林水産部	2,190,265	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	595,996	認定農業者等への農用地集積促進
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	34,100	商工会等の伴走型支援体制強化への助成
貸付金			59,276,000	
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	59,026,000	融資枠1,762億円
[債務負担行為]			[294,000]	
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	131,000	保証料助成
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
利子補給			156,642	
〔農業近代化資金 〔債務負担行為〕		農林水産部	85,452	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為〕			[129,090]	
漁業近代化資金		農林水産部	71,190	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
〔債務負担行為〕			[213,064]	
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	3,705	取扱貨物量の拡大等
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	16,035,900	国道398号等
〔債務負担行為〕			[3,174,000]	
仙台空港周辺地域活性化推進検討費(再掲)		土木部	9,933	仙台空港周辺地域の土地利用概略検討
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	13,101	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	23,994	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	15,175	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費(再掲)		土木部	7,401	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
航空路線誘致対策促進費(再掲)	新	土木部	60,000	仙台空港を起点とする新規路線誘致への助成
上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計)		企業局	128,040	上工下3事業への公共施設等運営権の設定
交通安全施設整備費		警察本部	2,694,324	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

① 子どもを生き育てやすい環境づくり(将来ビジョン取組13・14)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
結婚支援費		保健福祉部	7,000	結婚希望者への支援
結婚新生活支援費		保健福祉部	12,000	結婚を伴う新生活支援を行う市町村への助成
小学校入学準備支援費		保健福祉部	46,000	小学校入学準備支援を行う市町村への助成
子育て世帯支援貸付金		保健福祉部	200,300	融資枠4億円
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,610,000	就学前児童を対象とした医療費の助成
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	185,772	母子父子家庭等を対象とした医療費の助成
フードバンク支援費		保健福祉部	4,800	フードバンク活動団体への助成等
子ども食堂支援費		保健福祉部	3,800	子ども食堂の開設支援
学習支援費		保健福祉部	39,200	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)		保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
子ども・若者支援体制強化費(再掲)		環境生活部	11,000	子ども・若者総合相談センターの設置等
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	829,282	保育所整備への助成等
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	18,258	保育士人材バンクの運営
保育士確保支援費(再掲)		保健福祉部	25,973	保育士の確保支援等
保育士離職防止支援費		保健福祉部	30,795	保育補助者雇用への助成等
認定こども園促進費		保健福祉部	227,726	認定こども園への移行を促進するための助成等
地域子ども・子育て支援費(再掲)		保健福祉部	2,570,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費		保健福祉部	13,060	放課後児童支援員等の認定研修
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	19,018	子どもメンタルクリニックの運営等
児童虐待防止強化費		保健福祉部	33,605	児童虐待防止の対策強化
不妊治療相談助成費		保健福祉部	150,737	専門相談センターの運営, 治療費の助成
小児救急医療対策費		保健福祉部	35,649	夜間の小児救急電話相談等
こども病院運営費負担金		保健福祉部	3,053,399	地方独立行政法人への負担金
周産期医療対策費		保健福祉部	139,601	周産期医療体制の整備

② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(将来ビジョン取組15~17)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
みやぎ若者活躍応援費(再掲)		環境生活部	1,380	講話やグループワーク等による中学生の育成等
学力向上推進費		教育庁	121,758	児童生徒の学力向上や学習支援等
英語力向上推進費		教育庁	5,736	英語能力測定テスト活用等による英語力向上
県立学校ICT機器整備推進費		教育庁	250,000	MIYAGI Style(ICT 機器活用による授業)の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
I C T教育環境整備促進費	新	教育庁	12,000	県立高校における生徒用タブレットP C等の整備
I C Tを活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	11,606	I C Tを活用した特別支援学校活動支援
スーパーグローバルハイスクール推進費		教育庁	8,448	指定校における課題研究による人材育成
みやぎグローバル人材育成費		教育庁	86,000	県立学校における国際バカロレアの認定申請
海洋総合実習船代船建造費	新	教育庁	16,000	海洋総合実習船「宮城丸」の代船建造
旧教育研修センター跡地等利活用検討費	新	教育庁	637	旧教育研修センターの利活用の検討
総合教育相談費		教育庁	27,780	面接・電話・S N Sによる相談体制の整備
魅力ある学校づくり推進費(再掲)		教育庁	873	不登校等改善に資する調査研究
体力・地域スポーツ力向上推進費	新	教育庁	10,100	児童・生徒の体力・運動能力の向上
学級編制弾力化推進費		教育庁	480,990	小学校2年生、中学校1年生対象
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)		教育庁	361,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
遺児等修学支援費(再掲)	新	教育庁	160,000	孤児・遺児への修学等支援
医療的ケア推進費		教育庁	172,709	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
共に学ぶ教育推進モデル事業費		教育庁	2,839	共に学ぶための教育環境整備支援
特別支援学校文化祭開催費		教育庁	2,500	特別支援学校生徒の社会性・勤労観育成
特別支援学校プログラミング教育推進費	新	教育庁	4,300	I C Tを活用した特別支援教育の推進
県立学校施設整備費		教育庁	7,453,241	校舎改築等
[債務負担行為]			[9,835,000]	
校舎等小規模改修費(再掲)		教育庁	624,666	県立高校の天井落下防止対策
防災機能強化支援費(再掲)		教育庁	25,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成
特別支援学校狭小化対策費		教育庁	77,484	分校設置のための改修等
幼児教育無償化推進費	新	保健福祉部ほか	2,986,783	幼児教育無償化に係る市町村への負担金等
私立学校助成費		総務部	11,466,969	運営費助成等
私立中学校等修学支援費		総務部	13,321	授業料負担の軽減
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,990,056	就学支援金の助成
私立高等学校等修学支援費		総務部	259,057	奨学給付金の助成等
公立高等学校就学支援費		教育庁	4,341,979	就学支援金の助成
高等学校等修学支援費		教育庁	691,130	奨学給付金の助成等

③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(将来ビジョン取組18～23)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
生活困窮者自立支援費		保健福祉部	129,621	生活困窮者の自立支援
女性活躍推進費		環境生活部	14,425	女性の活躍推進に向けた環境整備等
ひとり親自立支援費		保健福祉部	33,574	相談窓口の設置、自立支援給付等
子育て女性等就職支援費		経済商工観光部	6,000	子育て女性等就職支援拠点への助成
働き方改革促進費(再掲)	新	経済商工観光部	7,000	県内企業における働き方改革の促進
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	28,921	中小企業への人材確保支援
退所児童等アフターケア体制整備費		保健福祉部	12,725	児童養護施設退所者への生活・就労相談等
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	59,490	みやぎジョブカフェの運営
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	31,742	民間企業における障害者雇用の促進
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	69,591	相談・生活支援等
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	316,781	医学生への貸付等
医学生交流支援費		保健福祉部	1,000	医学生のキャリア形成支援による県内定着促進
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	17,984	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	226,394	救命救急センターへの運営費助成
救急搬送情報共有システム運営費		保健福祉部	21,622	救急搬送の効率化に向けたシステムの運営
ドクターヘリ運航費(再掲)		保健福祉部	252,599	ドクターヘリの運航経費への助成等
救急電話相談費		保健福祉部	31,907	休日及び夜間の救急電話相談
病床機能分化・連携推進基盤整備費		保健福祉部	107,961	病床機能分化及び連携の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
在宅歯科医療連携推進費		保健福祉部	14,216	障害児・者の歯科保健・医療提供体制の整備等
がん医療従事者養成費	新	保健福祉部	10,000	がん医療に携わる医師等の人材育成
医療機関勤務環境改善費		保健福祉部	168,179	医療機関の勤務環境改善に向けた取組への助成等
病院内保育所運営費		保健福祉部	128,716	病院内保育所の運営費等への助成
てんかん地域診療連携体制整備費		保健福祉部	2,523	てんかん相談窓口の設置等
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	3,616,407	地方独立行政法人への負担金
結核医療提供施設運営費負担金	新	保健福祉部	132,763	栗原中央病院の結核病棟運営に係る負担金
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	145,884	医療機関連携による24時間体制の構築等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	7,519	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	2,800	相談・支援体制整備
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,120,000	重度心身障害者への医療費助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	97,926	診療連携拠点病院への助成等
アピアランス支援費		保健福祉部	5,000	がん患者の医療用ウィッグ購入費助成
看護師養成所支援費		保健福祉部	190,109	看護師等養成所への助成等
看護職員確保総合対策費		保健福祉部	12,877	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	5,841	脱メタボ対策推進等
受動喫煙防止対策推進費		保健福祉部	3,400	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等
スマートみやぎプロジェクト推進費		保健福祉部	15,317	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり
働く人のための健康づくりプラス推進費		保健福祉部	12,520	働く人のための健康づくりの環境整備
地域・大学連携による健康づくり対策促進費	新	保健福祉部	5,000	地域と大学の連携による保健医療人材育成等
糖尿病医療従事者養成費	新	保健福祉部	10,000	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成
みやぎのデータヘルス推進費		保健福祉部	4,613	データの分析による生活習慣病予防対策の推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,267	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	41,966	感染症指定医療機関への運営費助成等
肝炎対策費		保健福祉部	252,456	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	9,274	新型インフルエンザへの対応体制の整備等
心の健康づくり推進費		保健福祉部	6,640	普及啓発, 地域サポート体制構築等
自死対策強化費		保健福祉部	51,532	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	21,443	在宅歯科医療機関紹介窓口の設置等
働き盛り世代の歯周疾患対策費	新	保健福祉部	5,000	働き盛り世代への歯周病予防対策の普及啓発等
骨髄提供希望者登録推進費		保健福祉部	3,931	骨髄提供者への助成等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	40,860	介護人材の確保・定着への支援
介護人材参入促進費		保健福祉部	12,882	中高齢者の介護業務への就業促進
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	276,850	施設整備への助成
地域密着型介護基盤等整備費		保健福祉部	2,498,718	介護サービス提供体制整備への助成
ロボット等介護機器導入促進費		保健福祉部	57,151	ロボット等介護機器の導入支援
介護職員勤務環境改善支援費		保健福祉部	12,054	介護リフト導入支援
介護保険研修推進費		保健福祉部	6,006	介護支援専門員の現任・実務研修等
外国人介護人材資格取得支援費		保健福祉部	12,998	外国人介護職の参入促進・資質向上
外国人介護人材受入推進費		保健福祉部	8,523	外国人介護職に関する相談・支援窓口の設置等
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	9,930	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症疾患医療センター運営支援費		保健福祉部	23,190	認知症疾患医療センターへの運営費助成
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			85,322	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	21,458	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療人材育成費(再掲)		保健福祉部	51,828	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	1,558	推進協議会の設置・運営
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	2,378	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)		保健福祉部	8,100	地域における薬剤師・薬局の機能強化
生活支援サービス開発支援費		保健福祉部	43,921	生活支援コーディネーターの配置等
認知症対策費		保健福祉部	18,281	認知症介護従事者への研修等
介護機能構築費(再掲)		保健福祉部	22,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	2,671	パーキングパーミット制度の推進等
就労移行支援事業所機能強化費		保健福祉部	30,000	企業の障害者受入体制の整備支援
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	2,493	地域移行体制の整備等
ひきこもりケア体制整備費		保健福祉部	12,690	地域支援センターの運営等
発達障害児者総合支援費			127,166	
〔発達障害児者総合支援費〕		保健福祉部	37,040	相談・発達・就労支援等
〔障害児(者)相談支援費〕		保健福祉部	90,126	地域支援マネージャーの配置、療育相談等
障害者虐待防止・差別解消推進費		保健福祉部	9,051	権利擁護センターの運営、ヘルプマーク普及等
聴覚障害者情報センター運営費(再掲)		保健福祉部	41,024	聴覚障害者情報センターの運営等
医療的ケア等体制整備推進費		保健福祉部	18,349	障害児(者)の医療型短期入所確保等
難病特別対策推進費		保健福祉部	12,366	難病相談支援センターの運営等
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	70,067	医療費助成等
重症難病患者対策費		保健福祉部	28,701	医療提供体制の整備等
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	951,905	社会福祉法人等の施設整備等への助成
グループホーム整備促進費		保健福祉部	56,617	障害者グループホーム整備への助成
船形コロニー整備費		保健福祉部	2,404,107	船形コロニーの建替
〔債務負担行為〕			[35,000]	
オリンピック・パラリンピック推進費		震災復興・企画部ほか	1,276,369	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
〔債務負担行為〕			[59,000]	
三本木用地パークゴルフ場整備費		土木部	272,605	パークゴルフ場整備への助成
体力・地域スポーツ力向上推進費(再掲)	新	教育庁	10,100	児童生徒の体力・運動能力の向上
スポーツ選手強化対策費		教育庁	122,048	競技力向上に対する助成等
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費		教育庁	15,000	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費		教育庁	1,802,443	宮城スタジアム等の改修
障害者地域生活支援費		保健福祉部	46,594	スポーツ、レクリエーション活動支援等
みやぎ県民文化創造の祭典開催費(再掲)		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
県民会館管理検討費		環境生活部	21,826	県民会館整備基本構想の策定
慶長使節船復元船管理検討費		環境生活部	22,466	慶長使節船ミュージアム整備基本構想の策定
多賀城創建1300年記念整備費		教育庁	177,837	特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備
文化財の観光活用による地域交流促進費		教育庁	1,947	県内の文化財群の情報発信

④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(将来ビジョン取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	43,870	都市計画区域マスタープランの策定等
仙台都市圏総合都市交通体系調査費		土木部	141,524	第5回仙台都市圏パーソントリップ調査
街路事業費(公共事業)		土木部	1,170,166	都市計画街路稲葉小泉線等
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	121,510	市街地再開発事業への助成
地域活性化人材育成費		震災復興・企画部	10,000	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
移住・定住推進費		震災復興・企画部	50,000	移住相談窓口の設置・運営等
移住・起業・就業支援費(再掲)			165,000	
〔U I J ターン就業者支援費(再掲)〕	新	震災復興・企画部ほか	120,000	東京圏からの移住者等に対する支援
〔U I J ターン起業支援費(再掲)〕	新	経済商工観光部	20,000	地域課題解決に向けた起業家への支援
〔女性・高齢者新規就業支援費(再掲)〕	新	経済商工観光部	25,000	就職支援センターによる就業希望者への支援
地域おこし協力隊交流支援費		震災復興・企画部	2,000	地域おこし協力隊研修・交流会の実施
離島航路対策費(再掲)		震災復興・企画部	347,369	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	116,236	鉄道施設保全整備への助成等
地方生活バス路線対策費(再掲)		震災復興・企画部	166,993	地方路線バス運行費助成等

⑤ だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(将来ビジョン取組25・26)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
危険ドラッグ対策費		保健福祉部	1,265	危険ドラッグの指導取締
交番・駐在所建設費		警察本部	100,859	駐在所4棟
(仮称)栗原警察署建設費		警察本部	49,000	造成設計・工事等
[債務負担行為]			[115,000]	
交番相談員等設置費		警察本部	123,073	交番相談員、警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	31,548	スクールサポーターの配置
交番・駐在所安全緊急対策費		警察本部	56,000	交番・駐在所への防犯カメラの設置等
捜査用資機材整備費		警察本部	11,664	捜査用資機材の整備
特殊詐欺被害防止対策費		警察本部	5,209	特殊詐欺被害防止のための広報活動
訪日外国人安全安心推進費	新	警察本部	2,600	警察施設への外国語表記、翻訳タブレットの整備
サイバー犯罪対策推進費		警察本部	4,301	サイバー犯罪対策の推進
DV被害者支援費(再掲)		保健福祉部	11,065	相談窓口の設置、支援者育成等
再犯防止推進費	新	保健福祉部	9,037	保護観察対象少年に対する職業定着支援等
安全・安心まちづくり推進費(再掲)		環境生活部	13,573	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
交通安全施設等整備費			4,218,964	
道路管理者分		土木部	1,524,640	歩道整備等
公安委員会分		警察本部	2,694,324	交通信号機新設、交通規制標識設置等
消費生活対策費		環境生活部	80,602	消費生活相談機能向上への支援等
食品検査対策費		環境生活部	26,226	輸入食品の検査等

4 美しく安全なまちづくり

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(将来ビジョン取組27・28)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	142,500	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
県有施設新エネルギー設備導入費		環境生活部	2,813	県有施設への再生可能エネルギー導入指針の策定等
再生可能エネルギー等設備導入支援費(再掲)		環境生活部	91,152	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
低炭素型水ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,293	節水機器や低炭素社会対応型浄化槽設置等への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	63,757	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費(再掲)		環境生活部	32,207	環境関連ものづくり産業への支援
みやぎ地球温暖化対策推進費		環境生活部	14,642	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
J-クレジット導入費	新	環境生活部	2,721	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			74,012	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	55,053	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	12,082	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,421	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	4,456	スマート水素ステーションの管理
地域環境保全特別基金事業費(再掲)		環境生活部	71,857	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入
スマートエネルギー住宅普及促進費(再掲)		環境生活部	280,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費(再掲)		環境生活部	18,149	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
洋上風力発電等導入推進費(再掲)		環境生活部	14,835	洋上風力発電等の導入に向けた調査等
みやぎ防災林パートナーシップ推進費		農林水産部	2,418	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等
みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備支援費		環境生活部	251,669	3R等推進設備導入への助成等
3R技術・製品開発チャレンジ応援費		環境生活部	36,426	産業廃棄物の3R等の研究開発等への助成
リスタートみやぎの3R推進費		環境生活部	41,211	循環資源活用可能性調査等
循環型社会システム構築大学連携推進費		環境生活部	226,000	希少金属等リサイクルシステムの構築
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	272,175	県有高濃度PCB含有機器の処理推進等

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(将来ビジョン取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費	新	環境生活部	73,882	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
生物多様性総合推進費		環境生活部	5,260	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	1,000	蒲生干潟の自然環境保全対策
森林病害虫等防除費(再掲)		農林水産部	293,240	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費(再掲)		農林水産部	30,600	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費(再掲)		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害木の駆除等
鳥獣害防止対策費(再掲)		農林水産部	245,432	被害防止対策への支援等
野生鳥獣保護管理対策費		環境生活部	111,410	保護管理事業の実施強化等
野鳥の森整備費		環境生活部	20,000	蔵王野鳥の森の整備
狩猟者確保対策費		環境生活部	5,920	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
環境緑化推進費		環境生活部	6,960	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	7,851	松島湾水質浄化保全対策等の推進
大気汚染観測局管理費		環境生活部	79,515	大気汚染常時監視システムの運営等
海岸漂着物等地域対策推進費		環境生活部ほか	43,008	海岸漂着物の回収・処理

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(将来ビジョン取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費	新	農林水産部	444,475	土地改良施設の機能保持等
農山村集落体づくり支援費(再掲)		農林水産部	29,440	地域資源を活用した交流拡大や農山村集落活性化
グリーン・ツーリズム促進支援費(再掲)		農林水産部	22,388	都市と農山漁村の交流促進
アドプトプログラム推進費		土木部	3,040	参加者の傷害保険料等
水道基盤強化計画策定費		環境生活部	40,542	水道基盤強化計画の策定に向けた調査等

④ 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(将来ビジョン取組31～33)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
防災・減災・国土強靱化対策費(公共事業)	新	土木部ほか	6,104,784	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			2,177,035	
床上浸水対策特別緊急事業費		土木部	1,680,000	平成27年9月関東・東北豪雨被災の再度災害防止対策
河川改良費		土木部	286,300	水害常襲河川の局所的な改良
河川管理費		土木部	210,735	河川堤防の安全度確保対策
ダム建設費(公共事業)(再掲)		土木部	1,236,634	川内沢ダム等
[債務負担行為]			[93,000]	
広域防災拠点整備費(再掲)		土木部	2,684,590	広域防災拠点の整備
[債務負担行為]			[6,310,000]	
圏域防災拠点資機材等整備費(再掲)		総務部	100,500	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
特定建築物等震災対策費		土木部	31,514	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
木造住宅等震災対策費		土木部	93,043	木造住宅の耐震診断・改修への助成等
海岸保全施設整備費(公共事業)(再掲)		農林水産部	9,799,420	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[3,000,000]	
治山事業費(公共事業)		農林水産部	164,960	荒廃山地復旧等
災害復旧費		土木部ほか	3,361,578	土木施設の復旧等
私立学校施設設備災害対策費		総務部	7,200	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
防災ヘリコプター活動拠点管理運営費		総務部	238,453	緊急運航・訓練経費等
総合防災情報システム改修費		総務部	12,800	総合防災情報システム「M I D O R I」の改修
[債務負担行為]			[394,000]	
震度情報ネットワークシステム改修費		総務部	408,177	震度観測局設備の改修
防災指導員養成費(再掲)		総務部	16,000	養成講習, フォローアップ講習の開催
防災ジュニアリーダー養成費(再掲)		教育庁	3,400	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
地域防災力向上支援費(再掲)		総務部	25,000	自主防災組織等の育成, 活性化支援等
火山防災対策費		総務部	6,116	蔵王山・栗駒山火山防災協議会の運営
県有施設再編等調査費		震災復興・企画部	37,000	震災復興計画終了後を見据えた県有施設のあり方検討

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
公共施設等長寿命化対策費			26,864,535	
中長期保全計画作成費		総務部	49,000	中長期保全計画の作成
県庁舎等施設改修費		総務部ほか	2,174,518	県庁舎等の改修等
公共土木施設等維持補修費		土木部ほか	18,093,379	適正管理・長寿命化のための補修等
学校施設改修費		教育庁	5,267,540	学校施設の改修等
文化関係施設改修費		環境生活部ほか	448,393	県有文化関係施設の改修等
スポーツ施設改修費		教育庁	831,705	県有スポーツ施設の改修等

5 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	124,556	移譲事務交付金等
県税交付金等		総務部	127,178,900	県税交付金, 徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,160,669	市町村交付金等
電子県庁推進費		震災復興・企画部	239,687	保守・機器運用, アウトソーシング業務等
自治体情報セキュリティ強化対策費		震災復興・企画部	62,457	自治体情報セキュリティクラウドの運用
地方税電子申告システム運用費		総務部	62,962	電子申告・収納手続システム
コンビニ収納等システム運用費		総務部	31,140	納税者の利便性向上
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,624,655	地方独立行政法人への交付金
参議院議員選挙費	新	総務部	1,055,000	平成31年7月28日任期満了
県議会議員選挙費	新	総務部	972,000	平成31年11月12日任期満了

6 地方創生総合戦略の推進

① 安定した雇用を創出する

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
地域産業の競争力強化				
県中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	166,479	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
創業加速化支援費		経済商工観光部	102,500	県内創業者・第二創業者への助成
みやぎ創業支援ネットワーク構築費	新	経済商工観光部	6,000	創業支援に係る協議会の設立・運営等
中小企業販路開拓総合支援費	新	経済商工観光部	38,900	中小企業へのマーケティング支援等
事業承継支援費		経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	76,200	中小企業の試作開発, 産学官連携の支援
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	82,440	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,149	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	75,419	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
次世代自動車技術実証推進費	新	経済商工観光部	21,000	電動モビリティを活用した実証への助成
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	8,282	R E S A S等を活用した産業構造等の分析
姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費		経済商工観光部	23,868	米国及びロシアでの県産品販路開拓
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	23,834	外資系企業等の誘致
東南アジア県産品マーケティング等支援費		経済商工観光部	69,288	東南アジアでの県産品販路開拓支援等
地域活性化型みやぎキャッシュレス推進費	新	経済商工観光部	20,000	キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	167,168	東京アンテナショップの運営
県産品風評対策強化費		農林水産部	116,000	県産農林水産物のPR等
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	137,004	販路開拓に向けた商品開発等への支援
みやぎクラウドファンディング活用促進費		農林水産部	7,000	クラウドファンディングによる資金調達への助成等
スマート農業先進県みやぎプロジェクト推進費		農林水産部	20,500	最新技術を取り入れたスマート農業の実証・普及
農地中間管理事業費		農林水産部	260,118	農業経営の大規模化, 農用地の集団化の推進等
みやぎの農業・農村地域活力支援費		農林水産部	18,500	圏域ごとの農村振興取組への助成
みやぎの園芸法人ステージアップ推進費		農林水産部	77,900	企業的園芸に取り組む園芸法人等への支援
競争力ある園芸産地づくり生産流通強化費		農林水産部	54,150	複数地域の生産者や需要者が連携する取組への支援
みやぎ米新品種安定生産・ブランド確立推進費		農林水産部	19,364	だて正夢や金のいぶきの生産技術の普及等
みやぎ米新品種ブランド力強化費		農林水産部	81,000	だて正夢や金のいぶきのPR等
企業タイアップによる農業現場改善支援費		農林水産部	1,570	民間企業のノウハウを活用した農業現場改善支援
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	127,046	アグリビジネス推進体制整備等
みやぎ材ブランド化普及促進費		農林水産部	1,800	優良みやぎ材の需給調整, 認証体制整備への助成
みやぎの里山ビジネス推進費		農林水産部	12,000	林業の新規就労者確保対策への支援
みやぎ材新流通システム構築調査費		農林水産部	4,530	需給情報管理・発信システム開発への助成
C L T等普及活動・技術開発支援費		農林水産部	21,751	C L T・L V L等の普及活動と技術開発支援
H A C C P普及推進費		農林水産部	1,021	水産加工業者のH A C C P導入推進
水産加工業販路共創支援費		農林水産部	9,500	水産加工業者の連携による販路拡大の取組への助成
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		農林水産部	8,670	伊達いわなの供給体制確立と販路拡大への支援
漁業経営体育成支援費		農林水産部	13,600	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
訪日教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,500	台湾からの訪日教育旅行の誘致促進
沿岸部教育旅行等受入促進費		経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
外国人留学生定着支援費		経済商工観光部	9,900	留学生の県内企業への就職支援
グリーン・ツーリズム促進支援費		農林水産部	22,388	都市と農山漁村の交流促進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	15,175	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
文化財の観光活用による地域交流促進費		教育庁	1,947	県内の文化財群の情報発信
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
人材選流, 人材育成及び雇用対策				
地域活性化人材育成費		震災復興・企画部	10,000	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
地域医療を志す中学生育成費		保健福祉部	1,043	医師や看護師を目指す中学生の育成
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	34,474	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
地方創生インターンシップ促進費		経済商工観光部	19,384	首都圏大学生の県内企業での就業体験の促進
ものづくり企業コーディネーター設置費		経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
社会人との対話によるキャリア発達支援費	新	経済商工観光部	12,398	学生等へのキャリア教育の実施
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	28,921	中小企業への人材確保支援
県内企業求人情報発信支援費		経済商工観光部	20,134	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	114,698	就職サポートセンターの設置・運営
みやぎカイゼンマイスター育成費	新	経済商工観光部	6,000	ものづくり中小企業等の生産性向上支援
課題解決型インターンシップ推進費	新	経済商工観光部	12,000	理工系学生を対象とした課題解決型インターンシップの実施
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	45,400	ものづくり人材の育成, 職場定着の取組強化等
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	51,726	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営
宮城U I Jターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	403,014	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
みやぎの女性農業者活躍推進費		農林水産部	17,570	女性が働きやすい就業環境の整備等
みやぎの農福連携推進費		農林水産部	10,000	農業と福祉分野の連携支援等
みやぎの漁業担い手確保育成支援費		農林水産部	29,905	漁師カレッジの開催, 相談窓口の設置等
水福連携推進費	新	農林水産部	2,000	水産加工業と福祉分野の連携支援等
介護人材確保推進費		保健福祉部	40,860	介護人材の確保・定着への支援等
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	69,591	相談・生活支援等
発達障害児者総合支援費		保健福祉部	37,040	相談・発達・就労支援等
子育て女性等就職支援費		経済商工観光部	6,000	子育て女性等就職支援拠点への助成
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	31,742	民間企業における障害者雇用の促進
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	58,150	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
I C T等の利活用による地域の活性化				
I C Tを活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	11,606	I C Tを活用した特別支援学校活動支援
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	80,300	開発系I T企業等への立地奨励金

② 宮城県への移住・定住の流れをつくる

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
地方移住の推進				
移住・定住推進費		震災復興・企画部	50,000	移住相談窓口の設置・運営等
移住・起業・就業支援費			165,000	
U I Jターン就業者支援費	新	震災復興・企画部ほか	120,000	東京圏からの移住者等に対する支援
U I Jターン起業家支援費	新	経済商工観光部	20,000	地域課題解決に向けた起業家への支援
女性・高齢者新規就業支援費	新	経済商工観光部	25,000	就職支援センターによる就業希望者への支援
企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大				
企業立地促進奨励金		経済商工観光部	2,780,300	立地企業への奨励金
地元大学等の活性化				
K Cみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	7,593	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
県外避難者の帰郷支援				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	16,000	県外避難者の意向確認, 県外避難者支援員の配置等

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
若い世代の経済的安定				
生活困窮者自立支援費		保健福祉部	129,621	生活困窮者の自立支援
ひとり親自立支援費		保健福祉部	33,574	相談窓口の設置, 自立支援給付等

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	59,490	みやぎジョブカフェの運営
結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援				
待機児童解消推進費		保健福祉部	829,282	保育所整備への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	25,973	保育士の確保支援等
不妊治療相談助成費		保健福祉部	150,737	専門相談センターの運営、治療費の助成
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,570,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	30,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金
結婚支援費		保健福祉部	7,000	結婚希望者への支援
子育て支援の充実				
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	987,367	スクールカウンセラーの派遣等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	35,752	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	4,611	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等
協働教育推進費		教育庁	84,755	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)				
女性活躍推進費		環境生活部	14,425	女性の活躍推進に向けた環境整備等
働き方改革促進費	新	経済商工観光部	7,000	県内企業における働き方改革の促進

④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進				
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	252,700	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	223,500	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
農山村集落体制づくり支援費		農林水産部	29,440	地域資源を活用した交流拡大や農山村集落活性化
地域における経済・生活圏の形成				
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	166,993	地方路線バス運行費助成等
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	126,350	NPO等が行う復興支援事業への助成等
被災地域福祉推進費		保健福祉部	949,460	生活支援相談員の配置等への助成
分散型エネルギーの推進と関連産業の育成				
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	91,152	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	63,757	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費		環境生活部	32,207	環境関連ものづくり産業への支援
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	280,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
洋上風力発電等導入推進費		環境生活部	14,835	洋上風力発電等の導入に向けた調査等
水素エネルギー利活用推進費			74,012	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	55,053	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	12,082	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費		環境生活部	2,421	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費		環境生活部	4,456	スマート水素ステーションの管理
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	37,700	未利用間伐材の有効活用への支援等
住民が地域防災の担い手となる環境の確保				
地域防災力向上支援費		総務部	25,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,400	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
安全で安心して暮らせる地域社会の構築				
交番相談員等設置費		警察本部	123,073	交番相談員、警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	31,548	スクールサポーターの配置
サイバー犯罪対策推進費		警察本部	4,301	サイバー犯罪対策の推進
DV被害者支援費		保健福祉部	11,065	相談窓口の設置、支援者育成等
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	13,573	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
消費生活対策費		環境生活部	80,602	消費生活相談機能向上への支援等

7 富県宮城推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		〔産業振興〕	7,550,446	
		1 企業集積促進	6,376,621	
		2 技術高度化支援	345,771	
		3 中小企業・小規模事業者活性化	234,130	
		4 人材育成促進	121,424	
		5 人材確保支援	183,284	
		6 地域産業振興促進	289,216	
		〔震災対策〕	757,728	
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	681,066	
		2 防災体制の整備	76,662	
		合 計	8,308,174	
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	4,440,615	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
〔産業振興〕				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	2,700,000	立地企業への奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	11,751	中京地区での自動車関連企業等の誘致
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
工業立地関連特別対策費		経済商工観光部	715,150	工業用水の浄水施設整備への助成
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	80,300	開発系 I T 企業等への立地奨励金
放射光施設設置推進費		経済商工観光部	2,462,000	放射光施設整備への助成等
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	23,834	外資系企業等の誘致
(2)技術高度化支援				
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	66,737	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
E M C 総合試験棟整備費	新	経済商工観光部	29,726	産業技術総合センター E M C 総合試験棟の整備
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	62,428	県内企業の取引拡大等
新分野参入支援費	新	経済商工観光部	10,000	エネルギー分野参入促進のための設備整備
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	76,200	中小企業の試作開発、産学官連携の支援
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	14,731	高付加価値製品の開発や実用化支援等
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	49,773	生産現場改善支援等
(3)中小企業・小規模事業者活性化				
ものづくり産業起業家等育成支援費		経済商工観光部	19,950	ベンチャー企業等への助成
地域特産品販路開拓等支援費		経済商工観光部	11,000	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
創業加速化支援費		経済商工観光部	102,500	県内創業者・第二創業者への助成
地域創業支援費		経済商工観光部	9,980	首都圏での創業相談窓口の設置等
新事業創出支援費		経済商工観光部	20,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
生産現場改善強化支援費		経済商工観光部	45,800	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
取引拡大チャレンジ支援費		経済商工観光部	21,300	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
事業承継支援費		経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
みやぎ創業支援ネットワーク構築費	新	経済商工観光部	6,000	創業支援に係る協議会の設立・運営等
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	34,100	商工会等の伴走型支援体制強化への助成
(4)人材育成促進				
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	4,012	人材育成センター運営
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	15,038	人材育成センター運営
I T 人材採用・育成支援費		経済商工観光部	46,527	高度 I T 人材の確保・育成支援
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	34,474	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	45,400	ものづくり人材の育成、職場定着の取組強化等

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
(5)人材確保支援				
ものづくり企業コーディネーター設置費		経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
県内企業求人情報発信支援費		経済商工観光部	20,134	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
U I J ターン学生支援費		経済商工観光部	20,150	U I J ターン希望学生への就職活動の交通費助成
外国人雇用アシスト費		経済商工観光部	15,000	外国人材を雇用する企業への支援等
待機児童解消推進費		保健福祉部	829,282	保育所整備への助成等
(6)地域産業振興促進				
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		経済商工観光部	26,843	販売促進活動への支援
みやぎ I T 市場獲得支援費		経済商工観光部	15,698	組込み分野等の市場獲得支援
次世代自動車技術実証推進費	新	経済商工観光部	21,000	電動モビリティを活用した実証への助成
次世代商店街形成支援費	新	経済商工観光部	12,000	商店街のビジョン形成等への助成
商店街 N E X T リーダー創出費	新	経済商工観光部	5,200	商店街活動の新たな担い手の育成支援
地域の買い物機能強化支援費		経済商工観光部	8,074	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
販路拡大推進支援費	新	経済商工観光部	7,000	商談会開催等への助成
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	127,200	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
台湾からの観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,899	台湾等からの誘客促進
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	127,046	アグリビジネス推進体制整備等
【震災対策】				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
特定建築物等震災対策費		土木部	31,514	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
防災機能強化支援費		教育庁	25,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成
校舎等小規模改修費		教育庁	624,666	県立高校の天井落下防止対策
(2)防災体制の整備				
私立学校施設設備災害対策費		総務部	7,200	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
防災指導員養成費		総務部	16,000	養成講習, フォローアップ講習の開催
警察施設震災対策促進費		警察本部	41,921	警察施設の非常用発電機の更新

8 環境創造基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		視点1 低炭素社会の推進	716,274	
		視点2 森林の保全・機能強化	734,394	
		視点3 生物多様性・自然環境の保全	91,418	
		視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	52,218	
		その他	320,099	
		合 計	1,914,403	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,738,482	「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
(1)低炭素社会の推進				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	142,500	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	91,152	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ支援費		環境生活部	45,003	クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	280,757	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	18,149	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	55,053	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成
県有施設再生可能エネルギー等導入支援費		環境生活部	2,813	県有施設への再生可能エネルギー導入指針の策定等
みやぎ地球温暖化対策推進費		環境生活部	14,642	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
J-クレジット導入費	新	環境生活部	2,721	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進
(2)森林の保全・機能強化				
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	151,183	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費		農林水産部	80,250	環境に配慮した植栽への助成等
特別名勝松島松林景観保全対策費		農林水産部	30,600	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害木の駆除等
みやぎ防災林パートナーシップ推進費		農林水産部	2,418	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	308,987	県産材使用の新築住宅建築への助成等
C L T 活用建築物普及推進費		農林水産部	66,000	C L T 購入費への助成等
(3)生物多様性・自然環境の保全				
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	57,457	実施計画策定, 指定管理鳥獣の捕獲等
野生鳥獣適正管理費		環境生活部	26,993	鳥獣被害対策専門指導員等の配置
狩猟者確保対策費		環境生活部	5,920	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト推進費		環境生活部	19,769	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	1,000	蒲生干潟の自然環境保全対策
養殖海水温上昇対策費	新	農林水産部	3,400	海水温上昇による養殖への影響調査
(4)環境共生型社会構築のための人材の充実				
児童・生徒のための環境教育推進費		環境生活部	2,549	小学校での環境教育の実践
蔵王野鳥の森自然観察センター改修費	新	環境生活部	39,000	蔵王野鳥の森自然観察センターの改修
人と自然の交流推進費		教育庁	2,333	自然の家における自然体験プログラムの実施
(5)その他				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援

9 東日本大震災復興基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		1 被災者の生活支援	1,317,421	
		2 教育支援	1,538,767	
		3 農林水産業支援	638,689	
		4 商工業支援	1,125,366	
		5 記憶伝承	128,175	
		合 計	4,748,418	
(1)被災者の生活支援				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	16,000	県外避難者の意向確認、県外避難者支援員の配置等
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	252,700	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	223,500	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	54,900	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
先進的文化芸術創造拠点形成費		環境生活部	100,180	リボンアート・フェスティバルの開催支援
応急仮設住宅移設費		保健福祉部	67,537	プレハブ仮設住宅の有効活用
仮設住宅共同施設維持管理費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	173,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
生活福祉資金貸付費(震災対応分)		保健福祉部	36,466	貸付事務への助成
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
介護機能構築費		保健福祉部	22,000	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
被災地におけるDV被害者支援費		保健福祉部	5,000	DV相談、支援者の育成等
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	12,500	被災世帯への保育料助成等
待機児童解消推進費		保健福祉部	829,282	保育所整備への助成等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	3,606	アルコール関連問題の専門相談指導等
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	114,698	就職サポートセンターの設置・運営
住宅再建支援費		土木部	20,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
(2)教育支援				
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	30,300	私立学校の復旧への助成
新設医学部修学資金制度構築支援費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	1,500,000	東北地域医療支援機構への出資
学習意識調査費		教育庁	1,800	震災の影響や学習意識等の調査
指定文化財災害復旧特別支援費		教育庁	6,337	国・県・市町村指定文化財の復旧への助成
(3)農林水産業支援				
6次産業化ステップアップ支援費		農林水産部	13,810	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援等
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	25,000	主要県産食品の海外販路の拡大
みやぎの食ブランド復興支援費		農林水産部	6,500	有望食材のブランド強化支援
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	4,000	県産農林水産物等のPRへの助成
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	137,004	販路開拓に向けた商品開発等への支援
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	10,000	水産加工業者の調達コスト等への助成
被災農地再生支援費		農林水産部	20,080	営農再開農地の地力回復への助成
鳥獣害防止対策費		農林水産部	245,432	被害防止対策への支援等
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	53,673	水産物の流通・販売への支援等
水産業人材確保支援費		農林水産部	275,736	水産加工業従業員の宿舍整備への助成等
(4)商工業支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	40,611	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	100,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	140,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給

事業等の名称	新規	担当部局	H31 予算(千円)	備 考
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	27,000	保証料助成
商業機能回復支援費		経済商工観光部	150,000	事業者の施設設備復旧への助成
地域特産品販路開拓等支援費		経済商工観光部	11,000	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費		経済商工観光部	15,000	商工会等施設等の復旧への助成
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	16,825	商店街の先進的な取組への助成
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	77,545	水産加工業の支援体制整備等への助成
創業加速化支援費		経済商工観光部	102,500	県内創業者・第二創業者への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	5,000	被災中小企業の海外販路開拓への支援
女性・中高年等人材育成費		経済商工観光部	10,000	女性・中高年齢者を雇用した企業への助成
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	30,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費		経済商工観光部	126,000	復興観光拠点都市圏の形成
沿岸部教育旅行等受入促進費		経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
(5) 記憶伝承				
東日本大震災記憶伝承・検証調査費		震災復興・企画部	32,000	復興の検証や震災の記憶伝承のあり方検討等
震災関連資料保存継承費		教育庁	32,429	県図書館における震災関連資料の公開
地域防災力向上支援費		総務部	25,000	自主防災組織等の育成、活性化支援等
復興人材育成費		総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,400	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成

10 地域整備推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H31 予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		1 防災体制の強化	208,754	
		2 被災者の生活支援	192,177	
		3 教育支援	33,656	
		4 農林水産業支援	216,980	
		5 商工業支援	285,302	
		6 その他	2,261,462	
		合 計	3,198,331	
(1) 防災体制の強化				
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	100,500	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	41,500	復興状況の広報等
東日本大震災記憶伝承・検証調査費		震災復興・企画部	32,000	復興の検証や震災の記憶伝承のあり方検討等
沿岸域景観再生復興費		土木部	13,000	沿岸域への植樹による景観の再生
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
広域防災拠点整備費		土木部	2,684,590	広域防災拠点の整備
(2) 被災者の生活支援				
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	132,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,854	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	58,150	非自発的離職者を雇用した事業主への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H31予算(千円)	備 考
(3)教育支援				
防災教育推進費		教育庁	3,500	学校安全の推進等
震災文庫整備費		教育庁	3,000	県図書館における震災関連資料の整備
訪日教育旅行受入環境整備費	新	教育庁	17,200	自然の家を利用した訪日教育旅行の受入環境整備
(4)農林水産業支援				
みやぎマリアージュプロジェクト推進費		農林水産部	15,000	ワインとのマッチングによる6次産業化支援
県産品風評対策強化費		農林水産部	116,000	県産農林水産物のPR等
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	125,468	アグリビジネス推進体制整備等
みやぎの農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	10,932	県内農産物直売所のPR等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	21,772	県産牛肉のPR
カワウ等による内水面漁業被害対策費		農林水産部	1,381	カワウ等による内水面漁業被害状況調査等
(5)商工業支援				
通年観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	220,000	アニメキャラクターと連携したキャンペーンの実施
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	127,200	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
外国人観光客緊急誘致促進費		経済商工観光部	12,000	風評払拭に向けた外国への情報発信等
(6)その他				
松島海岸駅整備支援費		震災復興・企画部	152,999	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	43,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	30,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金
三陸リアスの森保全対策費(公共事業)		農林水産部	90,000	三陸沿岸部海岸線の崩壊山腹の復旧・保全
被災漁場環境調査費		農林水産部	2,368	被災漁場の海底油分のモニタリング調査等
漁港施設管理費		農林水産部	105,092	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
港湾施設整備費		土木部	105,057	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
道路舗装補修費		土木部	800,000	復興工事車両により損傷した道路の補修等
仙台空港周辺地域活性化推進検討費		土木部	9,933	仙台空港周辺地域の土地利用概略検討
仙台空港運用時間延長(24時間化)推進費		土木部	7,401	仙台空港運用時間延長に向けた取組の推進
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,994	航空需要拡大の取組推進
航空路線誘致対策促進費	新	土木部	60,000	仙台空港を起点とする新規路線誘致への助成
被災市町復興まちづくりフォローアップ推進費		土木部	20,445	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
交通安全施設整備費(復興事業)		警察本部	271,447	被災地における交通安全施設整備

第367回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（16件）

- | | | | |
|------|-----------|----------|---|
| (1) | 議第 1 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 一 般 会 計 予 算 |
| (2) | 議第 2 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算 |
| (3) | 議第 3 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (4) | 議第 4 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 |
| (5) | 議第 5 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 中 小 企 業 高 度 化 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (6) | 議第 6 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (7) | 議第 7 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (8) | 議第 8 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (9) | 議第 9 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算 |
| (10) | 議第 10 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算 |
| (11) | 議第 11 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (12) | 議第 12 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (13) | 議第 13 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算 |
| (14) | 議第 14 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 |
| (15) | 議第 15 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算 |
| (16) | 議第 16 号議案 | 平成 31 年度 | 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 予 算 |

Ⅱ 予算外議案（54件）

1 条例議案（23件）

（1） 議第 17 号議案 森 林 環 境 整 備 基 金 条 例

森林の整備及びその促進に関し市町村が実施する施策の支援等を行うため、森林環境整備基金を設置しようとするもの

施行 平成31年4月1日

所管 林業振興課

○主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

（2） 議第 18 号議案 流域下水道の構造及び終末処理場の維持管理の基準を定める条例

流域下水道事業の企業局への移管に伴い、流域下水道の構造及び終末処理場の維持管理の基準について必要な事項を定めようとするもの

施行 平成31年4月1日

所管 企業局

○主な内容

排水施設及び処理施設の構造の技術上の基準，終末処理場の維持管理の基準

(3) 議第 19 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改定しようとするもの

施行 平成 31 年 4 月 1 日

所管 人事課

○主な内容

- 1 知事部局の職員 5, 391 人→ 5, 341 人 (50 人減)
- 2 学校教職員 13, 703 人→ 13, 709 人 (6 人増)
- 3 企業局の職員 97 人→ 147 人 (50 人増)

(4) 議第 20 号議案

職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

学校教育法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの

施行 平成 31 年 4 月 1 日

所管 人事課

○主な内容

引用条項の移動

(5) 議第 21 号議案

職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する
条例

民間労働法制の改正等を受けて国家公務員の措置が講じられることに伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 31 年 4 月 1 日
所管 人事課

○主な内容

正規の勤務時間以外の時間における勤務に係る規則への委任規定の新設

(6) 議第 22 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の支給方法等について，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 31 年 4 月 1 日
所管 人事課

○主な内容

- 1 県税事務従事手当等 3 手当の支給方法の見直し
- 2 機械保守手当等 2 手当の一部廃止
- 3 技術者養成業務手当等 3 手当の支給対象の見直し
- 4 災害応急作業等手当の特例の新設

(7) 議第 23 号議案

公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例

部の再編整備等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 農林水産部指定管理者選定委員会の再編
- 2 企業局が行う指定管理者の指定手續に係る規定の新設

(8) 議第 24 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日等
所管 財政課

○主な内容

- 1 介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料の改定
- 2 所有者不明土地法の裁定申請に係る手数料の新設

(9) 議第 25 号議案

復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例
の一部を改正する条例

東日本大震災復興特別区域法第 4 3 条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 平成 3 1 年 4 月 1 日等

所管 税務課

○主な内容

- 1 事業税、不動産取得税及び固定資産税の課税免除等の適用を受ける対象設備の取得期間を平成 3 3 年 3 月 3 1 日（改正前平成 3 1 年 3 月 3 1 日）まで延長
- 2 内陸地域における課税免除を不均一課税に改める
- 3 条例名を「復興産業集積区域における県税の課税免除等に関する条例」へ変更

(10) 議第 26 号議案

青少年健全育成条例の一部を改正する条例

児童ポルノ等の提供を行うように求める行為を禁止するため、
所要の改正を行おうとするもの

施行 平成 3 1 年 6 月 1 日

所管 共同参画社会推進課

○主な内容

児童ポルノ等の提供を行うように求める行為に係る禁止規定及び罰則規定の新設

(11) 議第 27 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構に係る地方独立行政
法人法第五十九条第二項の条例で定める内部組織を定め
る条例の一部を改正する条例

宮城県立循環器・呼吸器病センターの閉院に伴い、所要の改
正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 医療政策課

○主な内容

宮城県立循環器・呼吸器病センターに係る規定の削除

(12) 議第 28 号議案

医学生修学資金等貸付条例の一部を改正する条例

医療法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 医療人材対策室

○主な内容

- 1 償還免除に係る業務対象期間及び必要従事期間の見直し
- 2 条例名を「医学生修学資金貸付条例」へ変更

(13) 議第 29 号議案

地域医療推進委員会条例の一部を改正する条例

医療法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 医療人材対策室

○主な内容

- 1 条例名を「地域医療対策協議会条例」へ変更
- 2 調査審議事項を「医療計画において定める医師の確保に関する事項の実施に関する重要事項」へ変更

(14) 議第 30 号議案

看護学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例

償還を猶予された者に対する届出義務規定の追加等、所要の
改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 医療人材対策室

○主な内容

償還を猶予された者に対する届出義務規定の追加

(15) 議第 31 号議案

東日本大震災みやぎこども育英基金条例の一部を改正する条例

基金を活用した修学支援の対象拡大等，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 子育て社会推進室

○主な内容

- 1 修学支援の対象に東日本大震災以外の要因により父又は母と死別した児童等を追加
- 2 失効期日を平成31年3月31日（改正前平成28年3月31日）まで延長

(16) 議第 32 号議案

障害者体育施設条例の一部を改正する条例

施設の使用時間を延長しようとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

体育館の使用時間の延長（午後8時まで→午後9時まで）

(17) 議第 33 号議案

試験研究機関評価委員会条例の一部を改正する条例

部の再編整備に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 新産業振興課

○主な内容

「農林水産部」を「農政部及び水産林政部」に改める

(18) 議第 34 号議案

職業訓練に関する基準等を定める条例の一部を改正する
条例

職業能力開発促進法施行規則の改正に準じ、所要の改正を行
おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 産業人材対策課

○主な内容

職業訓練指導員の資格規定に専門職大学前期課程を修了した者を追
加

(19) 議第 35 号議案

家畜検査手数料条例の一部を改正する条例

検査手数料の新設を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 畜産課

○主な内容

牛白血病の検査手数料の新設

(20) 議第 36 号議案

建築基準条例の一部を改正する条例

建築基準法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 建築基準法の一部を改正する法律の施行の日
所管 建築宅地課

○主な内容

- 1 用途規制の適用を受けない建築の特例許可に係る手数料の新設
- 2 建蔽率規制の適用が緩和される建築の特例許可に係る手数料の新設
- 3 既存建築物について増改築等を伴わずに用途を変更する場合の全体計画の認定に係る手数料の新設
- 4 既存建築物の用途を一時的に変更する場合の許可に係る手数料の新設

(21) 議第 37 号議案

公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例

流域下水道事業の企業局への移管に伴い、所要の改正等を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 財政課, 下水道課, 企業局

○主な内容

流域下水道事業の企業局への移管に伴う規定の整備及び条例の廃止

(22) 議第 38 号議案

美術品取得基金条例の一部を改正する条例

条例の名称変更等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成31年4月1日
所管 生涯学習課

○主な内容

- 1 条例名を「美術品等取得基金条例」へ変更
- 2 設置目的に「東北歴史博物館において収集する考古資料, 民俗資料, 美術工芸及び建造物に関する資料その他の歴史に関する資料の取得」を追加

(23) 議第 39 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

救命索発射銃に係る申請手数料の免除規定を新設しようとするもの
施行 平成 31 年 4 月 1 日
所管 警察本部

○主な内容

国又は地方公共団体が所持する救命索発射銃に係る申請手数料の免除

2 条例外議案（31件）

（1） 議第 40 号議案 多文化共生社会推進計画の策定について

宮城県多文化共生社会推進計画を策定することについて、多文化共生社会の形成の推進に関する条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 国際企画課

○計画の内容

- 1 計画策定の考え方
- 2 基本理念と基本方針
- 3 これまでの取組及び外国人県民を取り巻く現状・課題
- 4 施策の方向性と事業の取組方針
- 5 計画推進のために

（2） 議第 41 号議案 包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 平成31年4月8日
- 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 島川 行正（公認会計士）

(3) 議第 42 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の認可について

地方独立行政法人宮城県立病院機構が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 医療政策課

○計画の内容

- 1 中期計画の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- 4 予算、収支計画及び資金計画
- 5 短期借入金の限度額
- 6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
- 7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 8 剰余金の使途
- 9 積立金の処分に関する計画
- 10 料金に関する事項
- 11 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(4) 議第 43 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その4））

請負金額 799,200,000 円

契約の相手方 株式会社佐々木建設

所管 漁港復興推進室

○施工地名 気仙沼市大浦地内

○工事内容 復旧延長 L=275.0m

防潮堤工 L=275.0m

○工期 議決の日の翌日～平成33年3月26日

(5) 議第 44 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤新築及び鹿折川護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,696,680,000 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市浪板地内
- 工事内容 施工延長 L=1,050.5m
防潮堤工 L=863.4m
護岸工 L=187.1m
樋門工 一式
- 工 期 議決の日の翌日～平成33年3月26日

(6) 議第 45 号議案

工事請負契約の締結について（中島地区海岸離岸堤災害復旧工事）

請 負 金 額 874,800,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 河川課

- 施工地名 気仙沼市本吉町中島地先
- 工事内容 復旧延長 L=250.0m
離岸堤工 L=250.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年10月30日

(7) 議第 46 号議案

工事請負契約の締結について（富士川護岸等災害復旧工事（その5））

請負金額 1,080,000,000 円
契約の相手方 佐藤工業・大山建設復旧・復興建設工事共同企業体
所管 河川課

- 施工地名 石巻市針岡地内
- 工事内容 復旧延長 L=312.4m
築堤盛土工 V=10,950 m³
法覆護岸工 A=851 m² 外
- 工期 議決の日の翌日～平成33年3月25日

(8) 議第 47 号議案

工事請負契約の締結について（八幡川護岸等災害復旧工事（その2））

請負金額 1,365,120,000 円
契約の相手方 千田建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 本吉郡南三陸町志津川地内
- 工事内容 復旧延長 L=1,043.2m
築堤盛土工 V=47,700 m³
法覆護岸工 A=15,376 m²
樋門工 N=2 基
- 工期 議決の日の翌日～平成33年3月25日

(9) 議第 48 号議案

工事請負契約の締結について（水尻川護岸等災害復旧工事）

請負金額 1,026,324,000 円
契約の相手方 株式会社只野組
所管 河川課

- 施工地名 本吉郡南三陸町志津川地内
- 工事内容 復旧延長 L=583.4m
築堤盛土工 V=23,470 m³
法覆護岸工 A=10,639 m²
樋門工 N=1 基
- 工期 議決の日の翌日～平成33年3月25日

(10) 議第 49 号議案

工事請負契約の締結について（面瀬川護岸等災害復旧工事（その2））

請負金額 1,382,400,000 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 河川課

- 施工地名 気仙沼市松崎馬場地内外
- 工事内容 復旧延長 L=1,113.6m
護岸工 L=248.7m
地盤改良工 N=790 本
築堤盛土工 V=8,100 m³ 外
- 工期 議決の日の翌日～平成33年3月25日

(11) 議第 50 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港仙台港区防潮堤建設工事（その4））

請負金額 1,328,400,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 仙台市宮城野区港地内外
- 工事内容 施工延長 L=2,123.0m
防潮堤工 L=2,123.0m
- 工期 議決の日の翌日～平成33年3月26日

(12) 議第 51 号議案

工事請負契約の締結について（都市計画道路門脇流留線浦屋敷道路等改築工事）

請負金額 1,931,040,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 都市計画課

- 施工地名 石巻市門脇浦屋敷地内外
- 工事内容 施工延長 L=3,068.0m
道路改良工 一式
橋梁下部工 N=1基 外
- 工期 議決の日の翌日～平成32年12月25日

(13) 議第 52 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等
災害復旧及び野積場補修工事）

請負金額 1,799,875,080 円 → 1,800,409,680 円
契約の相手方 株式会社アルファー建設
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第154号議案
- 第一回変更 平成27年6月15日提出 報告第141号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第47号
- 第三回変更 平成29年2月27日提出 報告第19号
- 第四回変更 平成29年9月1日提出 報告第167号
- 第五回変更 平成30年2月16日 議第90号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(14) 議第 53 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港護岸等災
害復旧及び防潮堤新築工事）

請負金額 1,145,748,240 円 → 1,139,070,600 円
契約の相手方 小野良組・佐藤庫組復旧・復興建設工事共
同企業体
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第210号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第209号
- 第二回変更 平成29年2月27日提出 報告第20号
- 第三回変更 平成30年2月16日 議第91号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(15) 議第 54 号議案

工事請負変更契約の締結について（渡波漁港物揚場等災害復旧及び胸壁等新築工事）

請 負 金 額 1,287,137,520 円 → 1,447,822,080 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成28年2月17日 議第81号議案
- 第一回変更 平成28年6月15日提出 報告第176号
- 第二回変更 平成29年6月16日提出 報告第118号
- 第三回変更 平成30年2月23日提出 報告第27号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(16) 議第 55 号議案

工事請負変更契約の締結について（鹿折川護岸等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 9,083,011,680 円 → 9,405,001,800 円
契約の相手方 三井住友建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第221号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第247号
- 第二回変更 平成28年2月17日 議第110号議案
- 第三回変更 平成29年2月20日 議第79号議案
- 第四回変更 平成30年2月16日 議第98号議案
- 第五回変更 平成30年9月19日 議第219号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(17) 議第 56 号議案

工事請負変更契約の締結について（折立川護岸等災害復旧工事）

請負金額 5,436,535,320 円 → 5,937,406,920 円
契約の相手方 フジタ・福田組・佐千代組建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議決日 平成26年7月3日 議第224号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第248号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第93号
- 第三回変更 平成28年9月14日提出 報告第258号
- 第四回変更 平成29年9月1日提出 報告第175号
- 第五回変更 平成30年2月23日提出 報告第50号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(18) 議第 57 号議案

工事請負変更契約の締結について（坂元川等護岸等災害復旧工事）

請負金額 1,916,237,520 円 → 1,954,775,160 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 議決日 平成26年9月18日 議第279号議案
- 第一回変更 平成27年2月25日提出 報告第61号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第95号
- 第三回変更 平成28年11月25日提出 報告第313号
- 第四回変更 平成29年9月1日提出 報告第176号
- 第五回変更 平成30年2月23日提出 報告第53号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(19) 議第 58 号議案

工事請負変更契約の締結について（大川等護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 14,231,247,480 円 → 14,445,068,040 円
契約の相手方 三井住友・福田・寄神建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年10月16日 議第321号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第323号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第97号
- 第三回変更 平成28年11月28日 議第334号議案
- 第四回変更 平成29年11月27日 議第250号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(20) 議第 59 号議案

工事請負変更契約の締結について（大島地区海岸護岸等災害復旧工事（その3））

請 負 金 額 1,771,599,600 円 → 2,543,965,920 円
契約の相手方 宮城建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第212号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第229号
- 第二回変更 平成30年2月23日提出 報告第72号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(21) 議第 60 号議案

工事請負変更契約の締結について（津谷川等護岸等災害復旧工事）

請負金額 11,564,480,160 円 → 11,943,876,600 円
契約の相手方 戸田・浅沼・三浦建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議決日 平成27年10月5日 議第257号議案
- 第一回変更 平成27年11月30日提出 報告第289号
- 第二回変更 平成28年9月14日提出 報告第269号
- 第三回変更 平成28年11月25日提出 報告第325号
- 第四回変更 平成30年2月16日 議第102号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(22) 議第 61 号議案

工事請負変更契約の締結について（伊里前川護岸等災害復旧工事（その2））

請負金額 2,652,094,440 円 → 2,882,511,360 円
契約の相手方 青木あすなろ・ノバック・青木マリーン特
定建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議決日 平成27年10月5日 議第258号議案
- 第一回変更 平成27年11月30日提出 報告第290号
- 第二回変更 平成29年2月27日提出 報告第72号
- 第三回変更 平成30年2月23日提出 報告第77号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(23) 議第 62 号議案

工事請負変更契約の締結について（南北上運河等護岸等
災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 2,532,303,000 円 → 2,615,184,360 円
契約の相手方 斎藤工務店・青木あすなろ建設復旧・復興
建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成27年10月5日 議第259号議案
- 第一回変更 平成27年11月30日提出 報告第291号
- 第二回変更 平成29年9月4日 議第199号議案
- 第三回変更 平成30年9月19日 議第221号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(24) 議第 63 号議案

工事請負変更契約の締結について（八幡川護岸等災害復
旧工事）

請 負 金 額 1,441,551,600 円 → 1,815,639,840 円
契約の相手方 株式会社佐藤工務店
所管 河川課

- 議 決 日 平成27年12月1日 議第318号議案
- 第一回変更 平成28年2月24日提出 報告第108号
- 第二回変更 平成28年9月14日提出 報告第270号
- 第三回変更 平成29年9月1日提出 報告第188号
- 第四回変更 平成30年2月23日提出 報告第78号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(25) 議第 64 号議案

工事請負変更契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧工事（その11））

請負金額 832,237,200 円 → 859,796,640 円
契約の相手方 春山建設株式会社
所管 河川課

- 議決日 平成29年2月20日 議第56号議案
- 第一回変更 平成29年6月16日提出 報告第149号
- 第二回変更 平成30年2月23日提出 報告第90号
- 第三回変更 平成30年6月19日 議第179号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(26) 議第 65 号議案

工事請負変更契約の締結について（七北田川護岸等災害復旧工事（その7））

請負金額 1,480,924,080 円 → 2,387,673,720 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 議決日 平成29年2月20日 議第59号議案
- 変更日 平成29年6月16日提出 報告第152号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(27) 議第 66 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その3））

請負金額 2,241,934,200 円 → 2,123,074,800 円
契約の相手方 津田海運株式会社
所管 港湾課

- 議決日 平成27年7月3日 議第221号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第238号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第125号
- 第三回変更 平成28年9月15日 議第260号議案
- 第四回変更 平成29年2月20日 議第89号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(28) 議第 67 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復旧工事（その4））

請負金額 1,840,709,880 円 → 1,758,666,600 円
契約の相手方 津田海運株式会社
所管 港湾課

- 議決日 平成27年7月3日 議第222号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第239号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第126号
- 第三回変更 平成28年9月15日 議第261号議案
- 第四回変更 平成29年2月20日 議第90号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(29) 議第 68 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤建設工事（その 1 1））

請 負 金 額 2,954,188,800 円 → 2,957,185,800 円
契約の相手方 五洋・丸本・マルテック特定建設工事共同
企業体
所管 港湾課

- 議 決 日 平成 28 年 11 月 28 日 議第 314 号議案
- 第一回変更 平成 29 年 2 月 27 日提出 報告第 96 号
- 第二回変更 平成 29 年 9 月 1 日提出 報告第 191 号
- 第三回変更 平成 30 年 6 月 19 日 議第 182 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(30) 議第 69 号議案

工事請負変更契約の締結について（都市計画道路門脇流
留線魚町道路改築工事）

請 負 金 額 4,371,706,080 円 → 4,379,848,200 円
契約の相手方 奥村・福田・遠藤建設工事共同企業体
所管 都市計画課

- 議 決 日 平成 26 年 11 月 27 日 議第 386 号議案
- 第一回変更 平成 27 年 2 月 25 日提出 報告第 97 号
- 第二回変更 平成 28 年 2 月 24 日提出 報告第 130 号
- 第三回変更 平成 29 年 11 月 27 日 議第 255 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(31) 議第 70 号議案

平成 3 1 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 3 1 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 企業局

使用料及び手数料の新設・改定の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
1 手数料条例	議第24号議案	介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料	8,400円 → 12,800円
		地域福祉増進事業の裁定申請に係る手数料	新設 → 27,000円 ～360,100円
		土地収用法の特例の裁定申請に係る手数料	新設 → 27,000円 ～360,100円
2 家畜検査手数料条例	議第35号議案	牛白血病の検査手数料	新設 → 2,000円 ～5,000円
3 建築基準条例	議第36号議案	用途規制の適用を受けない建築の特例許可に係る手数料	新設 → 140,000円
		建蔽率規制の適用が緩和される建築の特例許可に係る手数料	新設 → 33,000円
		既存建築物について増改築等を伴わずに用途を変更する場合の全体計画の認定に係る手数料	新設 → 27,000円
		既存建築物の用途を一時的に変更する場合の許可に係る手数料	新設 → 興行場等 40,000円 ～120,000円 特別興行場等 80,000円 ～160,000円
4 公安委員会関係手数料条例	議第39号議案	国又は地方公共団体が所持する救命索発射銃に係る手数料	許可申請 10,500円 許可証書換 1,800円 → 免除 許可証再交付 1,900円